

## ■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-01

### ESG セミナー、ミーティングの開催

#### 【原則1】【原則2】

投資家の ESG に対する意識の高まりを受け、ESG 情報をテーマとした機関投資家向けセミナー・グループミーティング等を開催しています。

#### 【特徴】

財務分析だけでは把握できない企業の持続可能性や、企業価値向上に向けた理念・戦略・活動について、投資家が認識する機会を提供しています。

001-02

### 未来を創る投資 インパクト・インベストメント ～投資を通じた社会貢献～

#### 【原則1】【原則2】【原則7】

インパクト・インベストメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的課題の解決を目指す投資のことです。大和証券グループは、インパクト・インベストメント債券として、インクルーシブ・ビジネス・ボンド等の革新的な金融商品を提供しています。

なお、大和証券ホームページ内にあるインパクト・インベストメントサイトでは、過去に販売したインパクト・インベストメント債券の情報や発行体の活動事例等を掲載しています。

#### 【特徴】

従来の SRI に比べて、投資が及ぼす直接的な社会的インパクトを重視しています。

個人向けインパクト・インベストメント債券の国内累計販売額は1兆2,302億円（2017年3月末現在）、うち大和証券の累計販売額は6,758億円であり、シェアは55%となっています（大和証券調べ）。

001-03

### 社会問題の解決に向けた投資法人等の取組み

#### 【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、投資法人やファンドの仕組みを活用し、社会問題の解決に向けた投資やインフラ資産の運用を行なっています。

#### 【特徴】

2014年11月東京証券取引所に上場した「日本ヘルスケア投資法人」は、中長期的な社会的需要の拡大が見込まれるヘルスケア施設に投資を行なっています。

また、2014年度からは、民間企業が所有する太陽光発電所および物流施設を資産としたファンドの運用を行っており、将来的には、不採算の第3セクターが売却した資産を取得することで、公的インフラの受け皿となるよう目指します。

今後も、社会インフラ整備に対し民間の資金を供給する役割を果たしていきます。

001-04

### こどもの貧困問題への取組み

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

官民を挙げて取組みが始まっている SDGs 推進の観点から、2017年9月、「大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト」を開始しました。

【特徴】

「大和証券グループ 夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト」は、大和証券グループ本社とパブリックリソース財団との協同プロジェクトで、大和証券グループ本社より同財団へ5年間で1億円程度を寄付し、「大和証券グループ 輝く未来へこども応援基金」を設立します。同基金より、こどもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に、先進的に取り組む団体への支援を行ないます。

合わせて、大和ネクスト銀行は、2017年度下期を目前に、中央共同募金会と協働し、専用預金をお客様へ提供し、こどもの自立支援に取り組む複数団体等へ、お客様と大和ネクスト銀行が寄付を行なう予定です。

001-05

ミャンマー資本市場へのブロックチェーン技術適用に向けた実証実験

【原則1】【原則2】【原則4】

大和総研では、2016年6月より3か月間かけて、次世代の金融システム基盤としての適用可能性を評価するために、ミャンマーのヤンゴン証券取引所および現地証券会社の両システムを対象に、ブロックチェーン技術の適用に向けた実証実験を行ないました。

【特徴】

ヤンゴン証券取引所のポスト・トレード業務や各種報告業務における顧客資産の管理を対象とした本検証では、既存の決済機能と同水準のサービスを再現するとともに、証券会社間の振替指示や残高の自動共有、株主名簿作成のリアルタイム化など業務効率化に寄与することを実証しました。

今後も、フィンテック分野に対する取組みを支援していきます。

001-06

再生可能エネルギー発電プロジェクト

【原則1】【原則2】【原則5】

2012年7月の再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入時より、大和PIパートナーズは当社グループのネットワークを活用し、再生可能エネルギー発電プロジェクトの開発・事業投資に積極的に取り組んでいます。

【特徴】

2017年3月末現在、同社は7件の太陽光発電所の開発・投資を行なっており、同社単独で開発を進めてきた岩見沢太陽光発電所（北海道岩見沢市）を含め、完工済みの6件すべてが安定稼働しています。さらに、2016年9月には、山形県米沢市において木質バイオマス発電所に着工し、2017年中の完工を目指しています。

001-07

大和証券グループ・東京大学 未来金融フォーラム

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

2017年4月、東京大学・大和証券グループ本社・大和総研で、近未来社会に想定される金融ビジネスの諸課題を解決する手法およびそのためのフィンテックの有効な活用を共同で研究するため、「大和証券グループ・東京大学未来金融フォーラム」を発足させました。

【特徴】

少子高齢化による人口減少や地域経済の縮小は、金融ビジネスにも直接的な影響をもたらす一方、ソーシャルメディアによる情報発信と収集、ICTを活用したデータの蓄積と分析等にかかわる革新的技術は、金融ビジネスに取り込むことにより、提供するサービスに大きな付加価値を与える可能性があります。

同フォーラムは、社会のさまざまな構造的問題を改めて検証し、また急激な変革にも先行的に取り込んでいくことにより、金融ビジネスの新陳代謝を通じて、経済と生活の質を向上させていくことを目的としています。

001-08

CSR 重要課題の検証と取組みの開示、及び社会的要請の変化への対応

---

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

大和証券グループは、社会の一員としてさまざまなステークホルダーへの責任を負っている、との認識を基本としています。4つの企業理念の下、持続可能な社会実現に向けて、これまでに寄せられたステークホルダーの声や要請などをもとに、2つのCSR重要課題を設定しています。

- ・重要課題1. 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する
- ・重要課題2. 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる

これらを実現するための具体的な取組みは、CSR報告書や大和証券グループ本社CSRサイトにおいて開示しています。

また、これらの課題や取組みが、多様化かつ複雑化するステークホルダーからの社会的要請の変化に対応しているかどうかを継続的に検証すべく、当社グループは国内外のCSRに関する社外イニシアチブに積極的に参画しています。

【特徴】

国連グローバル・コンパクトへの署名やISO26000・SDGsへの対応、日本経団連「企業行動憲章」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の遵守等により、CSRに関する動向を把握しながら社会的要請の変化へ対応すべく取り組んでいます。

---

001-09

本支店で使用する乗用車のエコカー・ハイブリッド車への転換

【原則1】【原則5】【原則7】

大和証券の本支店で使用している乗用車約1,000台について、順次エコカー・ハイブリッド車へ転換しています。2016年度には、エコカー76台及びハイブリッド車60台を導入し、2017年度はそれぞれ60台・40台を導入する計画です

【特徴】

事業活動における環境負荷低減に向けた全社的な取組みの一つとして、CO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できます。

---

001-10

全社員を対象とした、健康経営推進プロジェクト「KA・RA・DAいきいきプロジェクト ～Healthy Lifestyle～」の実施

【原則1】【原則7】

当社では、従来より社員向けに健康増進イベント（ウォーキング・腹八分目プログラム・禁煙プログラム・健康リテラシー講座など）を実施し、取組みに応じたポイントを社員へ付与しています。

【特徴】

社員が健康増進イベントや健康リテラシー講座へ参加することにより、付与されたポイントに応じて、TABLE FOR TWOのカロリーオフセットプログラムや開発途上国の学校給食への寄付、健康関連グッズや健康飲料などの景品と交換することができます。

なお、TABLE FOR TWOを通じた寄付では、社員の交換ポイントと同額を会社からも寄付することとしています。

---

001-11

「ダイワ上場投信-MSCI日本株人材設備投資指数」の運用

【原則2】

---

大和証券投資信託委託では、MSCI と協働し、MSCI ESG Research の ESG に関するノウハウも活用した、MSCI 日本株人材設備投資指数を対象指数とする ETF を運用しています。この ETF は、日本銀行の買入適格 ETF に選ばれており、2016年5月19日に東京証券取引所に上場しました。

**【特徴】**

対象指数は、人材設備投資に積極的かどうかということに加え、オリジナルな ESG の観点や、ガバナンススコアを銘柄評価/加重に加えている点が最大の特徴であり、ガバナンス能力に優れた企業は効率的に設備投資や人材投資を行ない、将来の会社収益の拡大に繋げていこう、という考え方にに基づきます。女性活躍の視点や人材管理の行き届いていない会社をネガティブチェックするなど、これまでの投資商品にあまり見られなかった観点も積極的に取り入れ、パフォーマンスの向上に努めていく予定です。

001-12

**投資信託「世界インパクト投資ファンド」の運用**

**【原則2】**

大和住銀投信投資顧問では、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行う投資信託を設定し、2016年8月より運用しています。

**【特徴】**

インパクト投資とは、社会的課題の解決と経済的利益との両立を目指す投資活動です。企業が革新的な技術や新しいビジネスモデルを用いて行うインパクト投資により、社会的課題を解決に導くとともに、新市場の創出が期待されます。

当ファンドでは、独自リサーチや、社会的課題解決を目指す様々な会議や検討会への参加を通して、「衣食住の確保」「生活の質向上」「環境問題」の3つのカテゴリからそれぞれ3~4種類のテーマを設定し、銘柄選定の際の基本的な枠組みとします。

これらの仕組みにより、より良き社会の構築と経済成長、および投資家における株式投資収益の享受が期待されます。

001-13

**ダイワ社会貢献ラップ ～寄附サービス付ダイワファンドラップ～**

**【原則2】**

2015年6月より、大和証券の主要なサービスの一つである「ダイワファンドラップ」※に寄附サービスを付加した、「ダイワ社会貢献ラップ」の取扱いを国内他社に先駆けて行なっています。この「ダイワ社会貢献ラップ」は、資産運用を行ないながら、その運用成果に応じて継続的に寄附することを可能にするサービスです。

※お客様の運用に対する考えをヒアリングした上で最適な運用スタイルをご提案するもので、資産の運用管理を一任の下、分散投資を行なうことができるサービスです。

**【特徴】**

このサービスでは、大和証券自身も、運用成果に関わらず、当サービスをご利用するお客様からいただく手数料の一部を寄附します。お客様の「資産運用」と「社会貢献活動」を手軽に無理なく両立できる新しいサービスにより、国内外で食糧支援や医療、子ども支援、環境、災害復興などに取り組む団体の活動支援につながり、社会的課題解決の一助になるものと期待しています。

寄附先の選択肢としては、国内外で広く活動実績のある、国連 WFP や国境なき医師団日本、日本ユニセフ協会、WWF ジャパン、ジャパン・プラットフォームの5団体があり、その中からお客様に1つ選択して頂きます。なお、2016年度の寄附実績は、約410万円となっています。

多くのお客様にとって、新たに寄附を始める、あるいは寄附を継続的に行なう機会を提供できるものと見込んでいます。

001-14

**ダイワインターネット TV(インターネットによる動画配信を利用した投資情報等の提供サービス)**

**【原則2】**

大和証券では、投資家及び投資を考えている方々へ、マーケット及び投資に関連する情報や知識を様々な形で提供しておりますが、中でもインターネットを活用した「ダイワインターネットTV」は、マーケット情報やライブセミナーなどの番組を無料で提供しています。

**【特徴】**

リアルタイムはもちろん、PC やスマートフォン・タブレットからもオンデマンドで視聴することができるため、忙しい方や投資未経験の方でも、マーケットや時節を反映した最新の情報を簡単に収集することができます。一部の番組では、視聴者が事前あるいはリアルタイムに行なった質問に対し、出演者が放映中に回答するという取組みも行なっています。

この取組みは、経済・金融及び投資知識の普及につながると考えられ、人々にとって投資がより身近なものとなることで、特に個人投資家の裾野拡大が期待できます。

001-15

「ダイワ上場投信-MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の運用

**【原則2】**

大和証券投資信託委託は、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数を対象指数とするETFを開発し、運用しています。このETFは、2017年9月26日に上場しました。

**【特徴】**

この指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

今後も、ESGの観点を取り入れた商品の開発等を積極的に行なっていきます。

001-16

「ダイワ上場投信-MSCI 日本株女性活躍指数」の運用

**【原則2】**

大和証券投資信託委託は、日本株女性活躍指数を対象指数とするETFを開発し、運用しています。このETFは、2017年9月26日に上場しました。

**【特徴】**

この指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

今後も、ESGの観点を取り入れた商品の開発等を積極的に行なっていきます。

001-17

「ダイワ上場投信-FTSE Blossom Japan Index」の運用

**【原則2】**

大和証券投資信託委託は、FTSE Blossom Japan Index を対象指数とするETFを開発し、運用しています。このETFは、2017年9月26日に上場しました。

**【特徴】**

この対象指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

今後も、ESGの観点を取り入れた商品の開発等を積極的に行なっていきます。

001-18

多様なお客様が利用しやすいサービスや店頭対応の取組み（認知症サポーター、サービス介助士、筆談ボードなど）

**【原則2】【原則3】【原則7】**

大和証券の営業店では、店舗のリニューアルや新店舗企画の際、多様なお客様にとって利用しやすい店舗となるよう、バリアフリーに配慮しています。また、ご高齢のお客様やご家族の方にも安心してお取引いただける環境を整備しています。

【特徴】

段差を少なくしカウンターを広くするほか、お客様のご要望に応じて、書類の代読や筆談によるご説明、インターネットでのお取引についてのご紹介など、障害者差別解消法（2016年4月施行）を意識した対応を行なっています。

また、全営業店で、店頭対応に従事する社員を中心に、約2,500名の認知症サポーターおよび約280名のサービス介助士が誕生しています（いずれも、2017年3月末現在の人数）。

001-19

大和証券フェニックスジャパン・プログラム-東日本大震災現地 NPO 応援基金(特定助成)-

【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

2012年5月に設立された東日本大震災の復興支援プログラムで、日本 NPO センターの「東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）」を通じて、投資信託「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を現地 NPO に助成するものです。

【特徴】

被災者の生活再建や被災地域における教育支援、震災により深刻化した社会課題への対応に取り組む、現地 NPO の組織基盤強化と人材育成について助成されます。

001-20

環境負荷データの開示と環境負荷軽減への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

大和証券グループは、CO<sub>2</sub> 排出量、上水使用量、廃棄物発生量とリサイクル量などの環境負荷データを収集し、環境への取組みの目標を設定するとともに、環境負荷低減に向けた具体的な取組み実績及びその評価・環境会計について、CSR 報告書で開示しています。

【特徴】

「環境マネジメント協議会」を半期に1回開催し、グループ各社の担当者がデータ収集や情報交換などの連携を図っています。また、当社グループの電力消費量やその他の CO<sub>2</sub> 排出量への影響が特に大きい、大和証券・大和プロパティは毎週、さらに必要に応じて大和総研を加えて、担当部署がミーティングを行ない、環境負荷の削減に向けた対策の協議と改善策の進捗状況の確認、および情報共有を行なっています。さらに、当社グループが本拠を置くグラントウキョウ ノースタワーでは、グループ入居会社 11 社がビル管理会社主催の「CO<sub>2</sub>削減推進会議」（半期に1回）に出席し、タワー全体の CO<sub>2</sub> 排出量削減に協力しています。なお、2016 年度環境負荷データの開示において、新たに大和証券役職員の通勤に伴う CO<sub>2</sub> 排出量を追加しています。

001-21

ボランティア活動や事業を通じた CSR 活動の推進等による社員の CSR 意識の醸成及び向上

【原則7】

当社グループ社員に対して、ボランティア活動への参加や CSR に対する意識の醸成及び向上を促すために、イントラネット・社内報・社内テレビ放送等のネットワークを活用した情報発信を行うとともに、ボランティア表彰を設けています。

【特徴】

イントラネットへのボランティア情報等の掲載や、社内報にて ESG キーワード等の紹介を行うことで、社員へ CSR に関わる機会を提供するとともに、社員が行ったボランティア活動等のグッドプラクティスについて、社内テレビ放送も活用し情報発信を積極的に行っています。

なお、社員の様々な功績に対して表彰を行う大和証券の社長賞制度では、2007 年度よりボランティア表彰を新設し、継続的かつ自発的に地域社会を支援している社員・グループを年2回表彰しています。

## ■ 大和証券投資信託委託 株式会社

002-01

### “Statement on Fiduciary Duty and Climate Change Disclosure” への署名

#### 【原則1】

当社は、CDSB（Climate Disclosure Standards Board：気候変動開示基準委員会）と UNEPFI（国連環境計画・金融イニシアチブ）が共同で策定した、“Statement on Fiduciary Duty and Climate Change Disclosure”（受託者責任と気候変動情報開示に関する声明文）の趣旨に賛同し、同声明文への署名を行いました。同声明文は、気候変動による企業の業績や投資パフォーマンスへの影響が今後も高まっていくとの認識のもと、企業に対し、年次報告書等の開示書類において、包括的で比較可能な気候変動情報の開示を促すことを目的として、2014年9月23日（国連気候サミットの開催日）に、CDSBのウェブサイト（<http://www.cdsb.net/fiduciarystatement/statement>）で公表されました。2017年10月時点での署名機関は、全世界で200社超に達しており、日本の機関投資家では、当社が唯一の署名機関となっています。

002-02

### 国連責任投資(PRI)への署名

#### 【原則1】

当社は、運用会社として ESG（環境・社会・ガバナンス）投資に率先して取り組むべきと考え、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱する「責任投資原則（PRI）」の趣旨に賛同し、2006年5月の公表後、速やかに署名しました。コアビジネスである資産運用業務を通し、持続可能な社会の実現に貢献することは、当社の責任であると考えており、企業の ESG に関する取り組みを総合的に勘案して投資判断を行うために数々の努力を重ね、責任投資（RI）の広範な実践を推進しています。

002-03

### 株主満足度の最大化に積極的に取り組む日本企業の株式に投資する投資信託の開発・運用

#### 【原則1】【原則2】

当社は、株主満足度の最大化に積極的に取り組む日本企業の株式に投資する投資信託「ダイワ新成長株主還元株ファンドー株主の微笑みー」を、2014年9月18日に設定しました。同ファンドは、直接取材等を通じて企業リサーチを行うことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄としています。また、投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して組入候補銘柄を選定しています。

- ・自己資本利益率（ROE）の改善
- ・配当金の増額による株主還元
- ・自社株買いによる株主還元

002-04

### 株価指数「JPX日経インデックス 400」への連動を目指した投資信託の開発・運用

#### 【原則1】【原則2】

当社は、株価指数「JPX日経インデックス 400」の公表開始（2014年1月6日）を受け、同指数への連動を目指した「ダイワ JPX 日経 400 ファンド」（同年1月6日）、「ダイワ・インデックスセレクト JPX 日経 400」（同年1月31日）、「ダイワ上場投信-JPX 日経 400」（同年3月26日）を設定しました。同株価指数の銘柄選定基準に、ROE の水準や企業統治・情報開示の状況などが含まれていることから、これらの投資信託の運用が、日本企業の資本効率や企業統治水準の改善、ひいては企業価値の向上と持続的な成長に資するとともに、インデックスファンドの投資家への新たな投資機会の提供を通じ、株式市場の活性化につながることを期待しています。

002-05

## 女性の活躍により成長することが期待される日本企業の株式に投資する投資信託の開発・運用

## 【原則1】【原則2】

当社は、女性の活躍により成長することが期待される日本企業の株式に投資する投資信託「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」を、2015年3月31日に設定しました。

同ファンドは、投資候補銘柄の中から、ボトム・アップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、以下のような企業を選定しています。

- ① 女性の活躍を推進する企業
- ② 女性の社会進出を助ける企業
- ③ 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業
- ④ 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業

002-06

## 株価指数「MSCI日本株人材設備投資指数」への連動を目指した投資信託の開発・運用

## 【原則1】【原則2】

当社は、「投資者が持続的成長を期待できる」新しい株価指数に連動する投資信託「ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数」を、2016年5月18日に設定し、同年5月19日に東京証券取引所へ上場しました。

同ファンドが利用する「MSCI日本株人材設備投資指数」は、当社が当初より運用を行う目的でMSCIが開発した「投資者が持続的成長を期待できる」新しい株価指数です。設備投資と人材投資に積極的に取り組んでいる企業を選別し、更にコーポレート・ガバナンスとROE等の収益性に優れる企業を重視します。また、過去の実績だけではなく持続的成長の観点を取り入れるため、ESGを活用しながら銘柄の選定やウェイトの決定を行います。持続的成長を期待できる銘柄の選定により、世界中の様々な投資家のご期待に応えるパフォーマンスを目指します。

002-07

## 株価指数「MSCI日本株女性活躍指数」への連動を目指した投資信託の開発・運用

## 【原則1】【原則2】

当社は、MSCI Inc.により選定された「職場における高い性別多様性を推進する日本企業」で構成される株価指数に連動する投資信託「ダイワ上場投信－MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」を、2017年9月25日に設定・運用開始し、同年9月26日に東京証券取引所へ上場しました。

002-08

## 株価指数「FTSE Blossom Japan Index」への連動を目指した投資信託の開発・運用

## 【原則1】【原則2】

当社は、FTSE International Limitedにより選定された「ESG（環境、社会、ガバナンス）要因への対応力が優れた企業」で構成される株価指数に連動する投資信託「ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index」を、2017年9月25日に設定・運用開始し、同年9月26日に東京証券取引所へ上場しました。

002-09

## 株価指数「MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」への連動を目指した投資信託の開発・運用

## 【原則1】【原則2】

当社は、MSCI Inc.により選定された「ESG（環境、社会、ガバナンス）評価が相対的に優れた企業」により構築される株価指数に連動する投資信託「ダイワ上場投信－MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」を、2017年9月25日に設定・運用開始し、同年9月26日に東京証券取引所へ上場しました。

002-10

「投資先企業との建設的な対話の方針」および「スチュワードシップ活動の状況に関する報告」の公表

【原則1】【原則6】

当社は、2014年5月30日に、日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明するとともに、「スチュワードシップ責任に対する当社の取り組み方針」をウェブサイト上で公表いたしました。さらに、6月25日に、「投資先企業との建設的な対話の方針」を公表いたしました。

「投資先企業との建設的な対話の方針」において、当社は、「経営方針・財務戦略」「投資家との対話・情報開示」「環境・社会・企業統治（ESG）課題」の3つの観点につき、重点的に投資先企業との対話を深めていく旨を宣言しています。

※「投資先企業との建設的な対話の方針」の具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト以下の頁をご参照下さい。[http://www.daiwa-am.co.jp/company/stewardship/guideline\\_02.pdf](http://www.daiwa-am.co.jp/company/stewardship/guideline_02.pdf)

スチュワードシップ活動に関する状況報告、議決権行使の状況（行使方針、個別行使結果）等につきましては、当社ウェブサイトで公開しています。

## ■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社

005-01

### 信託を活用した再生可能エネルギーの推進と普及への貢献

#### 【原則2】

三菱UFJ信託銀行では、国の成長戦略上の目標でもある再生可能エネルギーの最大導入・民間資金を活用した中長期の成長資金の供給促進に貢献するため、信託の機能を活用した様々な取り組みを行っています。

#### ①R&D（研究開発）目的投資で「太陽光発電案件」へ出資

年金基金等の投資家向け「再生可能エネルギー投資ファンド」組成を目標とした「R&D目的投資」として、宮崎県・大阪府・大分県・茨城県の太陽光発電案件5件へ、自己資金による匿名組合出資、約46億円を実施しました。

#### ②再生可能エネルギー発電事業者から太陽光発電設備を信託受託

再生可能エネルギー発電事業者へ資産管理を目的とする信託スキームの活用をご提案するなどの取り組みを進めています。その一例として、電力固定価格買取制度を適用した太陽光発電設備の信託があります。このスキームは、例えば、事業法人または個人等が所有する遊休地や不動産ファンドなどの投資家が所有する複数の不動産物件の屋根などに、特定目的会社が太陽光発電設備を設置し、その設備につき信託を設定するというものです。

[http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/kankyo\\_houjin.html](http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/kankyo_houjin.html)

#### 【特徴】

- ①出資を行った5件の投資案件により、年間を通じて一般家庭約2,800世帯分に相当する電力の供給と共に、年間約7,400トンのCO<sub>2</sub>排出量削減が期待できます。
- ②信託銀行が複数の発電所を一括して信託受託する事で、投資家は、各地域の日射量の相違による設備の発電量の不足などのリスクを分散できる上に、不動産以外の新たな収益源を確保することも可能となりました。

005-02

### ESG投資への取り組み

#### 【原則1】【原則2】

三菱UFJ信託銀行では、持続的な利益成長が期待できる銘柄を厳選したファンド設定・運用に力を入れています。また、官公庁と協働したセミナーや個別企業とのエンゲージメントなどを通じて、ESGの要素を踏まえた投資先候補選定の事例を紹介するなど、企業の非財務情報をベースとした評価の拡大を呼びかける活動を推進しています。

<http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/esg.html>

#### 【特徴】

- ・PRI署名機関である三菱UFJ信託銀行は、ESGを考慮した企業評価や投資運用に取り組むと同時に、企業の非財務情報をベースとした持続性評価の拡大を呼びかける活動を推進しています。
- ・「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨（ESGの視点を含む概念）に賛同し、2014年3月にこれを受け入れることを表明、スチュワードシップ責任を果たすための対応方針を公表しました。  
＜「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れ＞

[http://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/stewardship\\_ja.html](http://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/stewardship_ja.html)

005-03

## 信託を通じた環境保全

### 【原則2】

三菱UFJ信託銀行では、「多様な生物が共存する豊かな自然を次世代につなぎたい」というお客さまの想いを、金融商品「野鳥と緑の信託」を通じてお手伝いをしています。

この商品はお客さまからお預かりした金銭信託の収益金を、自然保護団体「公益財団法人 日本野鳥の会」に寄附するとともに、決算収益金と同額を三菱UFJ信託銀行が拠出（半年で下限50万円・上限250万円）し、お客さまの環境保護への想いを大きくしています。

<http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/yachou.html>

### 【特徴】

「野鳥と緑の信託」に合計で100万円以上のお預け入れをいただき、「自然保護への想いを記念として残したい」とお考えのお客さまには、北海道根室市の野鳥保護区を一望できる場所に設置の石碑に、ネームプレートを掲示するサービスもご提供しています。

005-04

## 少子高齢化社会に応える商品開発と応対力向上に向けた活動

### 【原則2】

・三菱UFJ信託銀行では、高齢化に伴う社会的課題に応えるため、商品の提供（商品開発）と応対力向上に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

・“次世代支援信託”として、万一のときには面倒な相続手続きなしでご家族が簡単にお金を受け取れる「ずっと安心信託」、お孫さまなどへの教育資金贈与の非課税制度に対応した「教育資金贈与信託（まごよろこぶ）」、ご家族などへの生前贈与の手続きを代行する「暦年贈与信託（おくるしあわせ）」、お子さまやお孫さま等への結婚・子育て資金の贈与を支援する「結婚・子育て支援信託」、社会的課題となっている認知症を含めた将来の判断能力低下に備え、有料老人ホーム等施設の入居一時金や高額な医療費として確保している大切なご資金を守る信託商品「解約制限付信託（みらいのまもり）」をご提供しています。

[http://www.tr.mufg.jp/shisan/zuttoanshin\\_01.html](http://www.tr.mufg.jp/shisan/zuttoanshin_01.html)

<http://www.tr.mufg.jp/mago/mago.html>

<http://www.lifeplan.tr.mufg.jp/zei/reki/index.html>

<http://www.tr.mufg.jp/shisan/kekkonkosodate/index.html>

<http://www.tr.mufg.jp/shisan/mamori/index.html>

・上記商品の提供に加えて、判断力や身体面の機能低下等を抱える高齢者に対する理解や応対力向上に向けた以下の取組みを実施しています。

①ご高齢の方や障がいをお持ちの方に安心してご来店いただけるよう、「サービス介助セミナー」を行っています。白内障ゴーグルによる高齢者疑似体験や、車いす体験などを通して、応対力向上に努めています。

②認知症サポーターの育成を目的に「認知症サポーター養成講座」を実施しています。特にリテール業務に携わる従業員の受講を必須とし、認知症の症状や対応方法などについて理解を深めています。認知症患者の増加が見込まれるなか、地域社会への貢献につながるよう取り組んでいます。また、2016年9月に東京都と「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」を締結し、「高齢者の見守り」などに取り組んでいます。

### 【特徴】

・「サービス介助セミナー」は本部開催の他、リテール全店で開催しています。なお、2017年9月末現在で「サービス介助基礎検定」資格保有者を全店に配備しております。

・認知症サポーター養成講座は、2015年度以降、3,500名以上が受講しました。

005-05

---

## 従業員参加型の社会貢献活動の推進

---

### 【原則3】【原則6】【原則7】

---

三菱UFJ信託銀行では、「社会に貢献したい」という従業員の想いを後押しすべく、従業員参加型の環境保全活動を継続的に実施する他、各拠点での活動に対して、情報や資金面での支援をするなど、全社をあげて社会貢献活動を推進しています。

#### ①環境保全活動「ピーターラビット<sup>TM</sup>未来へつなぐ森」

2009年5月、埼玉県および長瀬町と「埼玉県森林づくり協定」を締結し、長瀬町宝登山（ほどさん）地内にある共有林で森林保全活動を継続しています。「ピーターラビット未来へつなぐ森」と名づけたこの森で、植樹や下草刈りといった活動に、従業員やその家族が参加しています。

<http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/shakai.html>

#### ②各拠点での従業員参加型社会貢献活動

全国の拠点が独自に行う社会貢献活動の推進にも力を入れ、活動資金を援助する制度を導入しています。各拠点では、清掃や環境保全など、地域に根ざした様々な活動に取り組んでいます。

※拠点よる主な活動事例をホームページのCSRの取り組みのページに掲載しています。

[http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/chiiki\\_shousai.html](http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/chiiki_shousai.html)

---

## ■ SMBC日興証券 株式会社

008-01

### 当社のCSR活動を推進するための組織横断型委員会「CSR委員会」

#### 【原則1】

当社のCSR活動は、社長を委員長とする組織横断型委員会である「CSR委員会」を中心に推進しています。「CSR委員会」は、当社のCSR活動の方向性をリードし、情報発信する役割を担うほか、活動の評価見直しや新たな施策の検討を行っています。

#### 【特徴】

「CSR委員会」事務局は経営企画部CSR室が務め、当社および当社の子会社のCSR活動について企画・運営を行っております。

008-02

### ESGに関するセミナー、勉強会の開催による啓蒙

#### 【原則1】【原則2】

ESG投資の高まりを受け、機関投資家向けにグリーンボンドやソーシャルボンドのセミナーや勉強会を開催しています。

008-03

### 研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

#### 【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則7】

2015年4月より、優れた技術を持つベンチャー企業に対して、「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化や日本への投資促進に寄与しています。さまざまな大企業から出資されたファンド資金を用いて、ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する研究開発型のベンチャー企業に向けて、投資育成を行っています。

#### 【特徴】

2016年度末までにベンチャー企業18社に投資を実行しています。

008-04

### 本業を通じた環境関連商品・サービスへの取り組み

#### 【原則2】

当社はSRI（社会的責任投資）に早くから取り組み、1999年には日本で初めて投資信託に環境の視点を取り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始以来、環境関連投資信託をお客様に提供しています。また、2010年から、資金調達環境関連事業のみに融資されるグリーンボンドや、途上国の農業ビジネス促進のためのプロジェクトに融資されるアグリボンドを組成しています。ご購入いただく投資家の皆様とともに、地球の持続可能な発展への貢献を目指しています。

#### 【特徴】

ESG投資の手法で運用した投資信託（昨年販売）の収益の一部を、スポーツ振興や障がい者スポーツの支援のために寄付しました。

008-05

### 東日本大震災復興支援とそれ以外のボランティア活動に向けた取組みと情報発信

#### 【原則3】

2011年4月より、「東日本大震災」復興支援活動の一環として、社内イントラネット内の特設サイト「日興

ユーカリ倶楽部」を開設し、東日本大震災の被災地支援でのボランティアの募集・活動報告を行っています。2012年4月より、対象を「東日本大震災」以外にも拡大し、熊本地震被災地支援をはじめとした各種ボランティア活動の紹介、ボランティアの募集、ボランティア休暇の利用も促進しています。2016年度はSMFG協働ボランティアに2回参加しました。

008-06

#### 環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」の開催

##### 【原則3】【原則7】

社会貢献活動への参加を通じて環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図る事を目的として、2010年秋より環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week」を設けています。より多くの役社員が自主的にCSR活動に参加出来る機会でもあり、当社役社員の一体感の醸成にも繋がっています。

008-07

#### 障がい者雇用を通じた「人にやさしい社会」の実現

##### 【原則4】

当社では、「多様性の尊重」を経営理念の柱の1つとし、障がい者と健常者、子どもからお年寄りまで、さまざまな人材が生き生きと働けるような「人にやさしい社会」の実現に向けて、会社を挙げて取り組んでいます。2015年度より、雇用を通じて障がい者アスリートの方々の支援・サポートを開始し、現在9名の世界トップレベルの障がい者アスリートを採用しておりますまた障がい者の方々の雇用促進を目的とした特例子会社「日興みらん株式会社」を設立しました。それぞれの障がいにあった働き方を実現し、障がい者の方々が「持続的に生き生きと働ける企業」「働く喜びを実感できる企業」の実現を目指しています。

##### 【特徴】

当社の障がい者雇用を通じた「人にやさしい社会の実現に向けた取り組み」が第四回：グッドプラクティス（運用・証券・投資銀行部門）に選定されました。

008-08

#### 省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減への取り組み

##### 【原則5】

環境への取り組みを効果的かつ効率的に行うため、当社グループ各社で環境マネジメントシステムを構築し、2001年4月より、業界初のISO14001の認証を取得しています。また、当社は環境方針を定め、事業活動を通じて、また日常業務の中で、環境配慮に取り組んでいます。

##### 【特徴】

業務の中で環境に与える影響を把握し、環境への負荷を減らせるようPDCAサイクルを通じて、継続的改善を行っています。

008-09

#### 環境目標の設定

##### 【原則5】

当社では環境への取組みを強化するため、2014年6月に「環境目標」を設定しました。2016年6月には「環境目標」を再設定し、2030年における電力消費量を2009年度比20%以上削減することを追加設定しています。環境目標の数値については、毎年結果を検証し、適宜見直しを図ります。

## ■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社

016-01

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

2012年1月に国連責任投資原則（PRI）の考え方に賛同し署名を行いました。2017年3月提出のアセスメント結果では Strategy & Governance にて A 評価を受けております。

当社は1999年から日本株の責任投資を行っています。エコファンドのパイオニアとして、環境・社会・ガバナンス（ESG）に配慮した責任投資に積極的に取り組むことにより、資産運用会社としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

016-02

### 改訂版日本版スチュワードシップ・コードの受入表明、方針及び考え方の公表

#### 【原則1】

2014年5月に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受入れ、当社の方針及び考え方を公表いたしました。

<http://www.sjnk-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

2017年5月に発表された《改訂版スチュワードシップ・コード》についても受入れ、当社の方針及び考え方を発表予定です。

当社は、スチュワードシップ責任を果たすため、投資先企業のコーポレートガバナンスに関する前向きな対話を通じ、投資先企業に対して株主利益を尊重し、資本を有効に活用する経営姿勢を求めていきます。

また、当社の行っているスチュワードシップ活動を「スチュワードシップ活動報告」としてまとめ、HP上でご報告しています。

[http://www.sjnk-am.co.jp/institutional/stewardship\\_report.html](http://www.sjnk-am.co.jp/institutional/stewardship_report.html)

016-03

### モンリオール・カーボン・プレッジへの署名

#### 【原則1】

当社は2017年9月にモンリオール・カーボン・プレッジ（Montréal Carbon Pledge）に賛同表明の署名をいたしました。

モンリオール・カーボン・プレッジとは、2014年9月にカナダのモンリオールで開催されたPRIの年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。モンリオール・カーボン・プレッジへの署名機関は、所有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されています。

当社はエコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組むことを機関投資家としての責務の一つと考え、当社のフィデューシャリー・デューティーに関する基本方針「お客さま第一宣言」にも掲げております。温室効果ガスの問題は地球規模で取り組むべき喫緊の課題の一つであり、ポートフォリオの排出量の把握は当社としても不可欠な取り組みであると考え、モンリオール・カーボン・プレッジに賛同表明しました。現在、ESG評価を組み合わせた運用を行い、バイ・アンド・ホールドによる長期投資を志向する「SNAM サステナブル投資マザーファンド」における受益権1万口あたりの温室効果ガス排出量ならびにファンド全体の排出量を公表しております。

016-04

### 独自の ESG リサーチを元に、社会的課題の解決や長期安定リターンを追及する ESG にフォーカスした責任投資ファンドの運用及び普及

#### 【原則2】

経営基本方針には「当社は、エコファンドのパイオニアとして、環境・社会・ガバナンス（ESG）へ配慮し

た責任投資へ積極的に取り組むことにより、資産運用会社としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します」と掲げており、責任投資の運用に積極的に取り組んでいます。

<当社が運用する主な ESG にフォーカスした責任投資ファンド>

【損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）】

Eに関するポジティブ・スクリーニングと割安度分析を組み合わせて運用するファンドです。1999年9月に運用を開始（環境ファンドとしては国内で2番目）、2017年9月末時点の純資産残高は250億円と、責任投資ファンドの公募投信では最大級の運用資産規模になっています。

【損保ジャパン SRI オープン（愛称：未来のちから）】

E・S・Gの3つの視点から企業の社会的責任を評価しつつ、割安度にも優れた日本の企業に投資するファンドです。社会とのコミュニケーションや社会的課題の解決に積極的に取り組む企業への投資機会を提供します。

【好循環社会促進日本株ファンド（愛称 みんなのチカラ）】

わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への厳選投資を行うファンドです。そのような企業の株式を長期的に保有することを通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。

【SNAM 日本 ESG 投資ファンド（適格機関投資家専用）】

ESG評価の高い企業に幅広く分散投資する適格機関投資家に向けたファンドです。長期保有を基本スタンスとして長期的に安定した収益の獲得を目指しており、ESG評価と株式価値評価を組み合わせた独自のアクティブ・インデックスに追随するスマートベータ戦略を採用しています。

その他、【損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）】等、お客さまのニーズに合わせた運用の受託をすることが可能な態勢を整えています。

016-05

## 責任投資ファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会の責任投資に対する理解促進

### 【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、責任投資ファンドを通じて投資家や企業との CSR コミュニケーションを実施しています。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、毎年、企業に対してアンケートを実施、環境経営度や社会的責任活動等の調査を行い、約400社に評価を付与しています。また、回答をいただいた企業にはアンケート結果の分析をお送りしています。この調査及びアンケート結果分析は【ぶなの森】、【未来のちから】、【SNAM 日本 ESG 投資ファンド（適格機関投資家専用）】等のファンドの銘柄選択に反映されています。

【ぶなの森】では、投資家向けレポート「月次運用レポート」において組入れ企業の環境への取組みを、四半期ごとに発行している「ぶなの森ニュース」では「ECO トレンド・ECO インフォメーション・ECO ワード」と最新の環境 トピックスを紹介しています。また、毎年決算時には組入全銘柄の「環境への取組状況」を公表しています。このように【ぶなの森】では投資家や企業に対する環境関連情報の提供に力を入れています。

【みんなのチカラ】では、当社から見た企業の人的資本に対する取組み等の姿勢について、全組入れ企業を対象に、HP 上にて掲載しています。

【SNAM 日本 ESG 投資ファンド（適格機関投資家専用）】では、同ファンドに採用した企業などに対し、SOMPO リスクアマネジメントと協働で ESG 評価を送付しています。ESG 評価には送付先企業のスコアのほか評価平均値などを記載し、企業の参考情報として活用いただいています。

【未来のちから】の月次運用レポートでは組入銘柄の「環境・社会・ガバナンス」への取組みを紹介、【損

---

保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）では環境コメントを掲載するなど、その他の責任投資ファンドにおいても同様の取組みを拡大しています。

---

016-06

---

#### 環境マネジメントシステムの導入、社内CSR研修、社員参加型ボランティア活動の実施

---

##### 【原則1】【原則7】

当社は2015年に環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。CSR社内研修では、全役職員を対象にeラーニングの実施や社内教育ツール（MY CSR BOOK）の配布を行っています。SOMPOホールディングスとしての取組や目標の確認、人権問題などについての学習を行っており、職場や個人として何に取り組むべきかを考え実践に繋げる機会としています。

社員参加型ボランティア活動では、さまざまな情報を社内のイントラネットに掲載し、全役職員が各々関心のある活動に参加しています。不要傘の途上国への寄付、認定NPO法人への手帳・カレンダーの寄付、社員向け認知症サポーター養成研修の開催、SAVEJAPANプロジェクトへの参加など、さまざまな活動を案内することで、社員の自主的な活動を促進しています。

---

## ■ 日興アセットマネジメント 株式会社

058-01

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

日興アセットマネジメントは、運用会社として社会的責任を果たすために、ESG（環境・社会・ガバナンス）に積極的に関わるべきであるという強い志を持ち、2007年10月に国連責任投資原則（PRI）に署名しました。PRIは、署名機関がESG投資の実績を積み上げられるよう、各国・地域のネットワークで活動を進めております。

058-02

### 日本版スチュワードシップ・コード

#### 【原則1】【原則6】

日興アセットマネジメントは、上場株式に対する投資について「責任ある機関投資家」の諸原則『日本版スチュワードシップ・コード』を受け入れ、当社の方針及び考え方を開示しています。

日興アセットマネジメントでは、2017年5月に発表されたスチュワードシップ・コードの改訂に先行する形で対応を図るため、ガバナンス強化、利益相反回避、エンゲージメント範囲の拡大、議決権行使情報開示の拡充等、様々な改革に取り組んでいます。議決権行使指図に関する判断基準などを定めた「議決権等行使指図ガイドライン」に基づき、適切に議決権行使を実施しており、2016年6月に社外委員が過半数を占める「スチュワードシップ&議決権政策監督委員会」を設置して、議決権行使などスチュワードシップ活動の透明性とガバナンスを強化してきました。さらに、2017年3月には企業との目的を持った対話（エンゲージメント）を専門に担当する部署を新設し、パッシブ運用での保有株式についてのエンゲージメントを強化するなど、エンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動をさらに強化する取り組みを推進しています。

2017年8月には、『日本版スチュワードシップ・コード』に則り、投資先企業における議決権行使の結果の個別開示を実施しました。個別企業および個別議案毎に弊社ウェブサイトにて公表しています。今回は、2017年6月に開催された株主総会分を開示対象としており、今後、四半期毎に行使結果の個別開示を実施していく方針です。

058-03

### SRIファンドの開発・運用・マーケティング

#### 【原則2】

日興アセットマネジメントは、1999年に日本初のSRIファンドを開発して以降、SRIファンドのパイオニアとしてさまざまなタイプのSRIファンドを開発し運用しています。

1999年に環境対応が優れている企業や環境ビジネスにおける優良企業に投資をする「日興エコファンド」を設定、運用を開始しました。その後も新しい試みを取り入れたファンドの開発に積極的に取り組んでいます。

2007年6月には、貴重な水資源を支える世界の企業に分散投資し、持続的な発展性（サステナビリティ）に焦点を当てる「グローバル ウォーター ファンド」と、新興国通貨建ての世界銀行債券に投資することを通じて、投資家の皆さまに新興国支援の機会をご提供する「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）愛称：ワールドサポーター」の2本のSRIファンドを設定しました。

「ワールドサポーター」は、投資家の皆さまにご負担いただいた信託報酬の一部を新興国支援（医療支援・子ども支援など）に取り組んでいる国際連合関連の組織に寄付しています。2010年には、世界初のグリーンボンドに投資する世界銀行との協同開発ファンド\*として新たに「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」を、続いて「グリーン世銀債ファンド」を設定しました。世界銀行がグリーンボンドを通じて支援する事業には、代替エネルギーの導入、温室効果ガス排出を軽減する新技術の開発、森林再生など、新興国における気候変動問題に取り組むプロジェクトが含まれています。また、2010年7月には、バランス型環境ファンド「グリーンバランスファンド（愛称：グリーングリーン）」を開発しました。環境関連「株式」に投資するだけでなく「債券」投資においても環境関連を重視するという点で日本初のファンドです。債券部分では、環境保全のために発行される環境関連債券を積極的に組み入れ、株式の部

分では、「地球温暖化」、「水」、「生物多様性」の3つのテーマに着目し投資を行いません。

日興アセットマネジメントの SRI ファンドは、証券会社・銀行を中心とした全国の金融機関にお取扱い頂いております。世界銀行の関係者を講師に招いた一般投資家向けセミナーの開催や、販売員向けの勉強会などのマーケティング活動を年間100回近く行っています。

日興アセットマネジメントの SRI の取り組みはETFにも広がっています。2009年4月には、日本で初めてのETFのエコ関連株ファンドとなる「上場インデックスファンド FTSE 日本グリーンチップ35」を設定し、東京証券取引所に上場しました。今後も、SRI ファンドの先駆者として、様々な商品の開発と継続的なサポートに努めていきます。（\*日興アセットマネジメント調べ）

058-04

## 信託報酬からの寄付

### 【原則2】

日興アセットマネジメントでは、当社が運用する投資信託「世銀債ファンド（ワールドサポーター）」において、信託報酬の中から日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額を寄付する活動を行なっています。「世銀債ファンド（ワールドサポーター）」は、相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資する投資信託です。寄付先である国際開発協会（IDA）は、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関で、世界の貧困削減をめざし、途上国における経済成長の促進や不平等是正、生活水準向上のためのプロジェクトに長期で無利子の融資や贈与を行なっています。日興アセットマネジメントは、当ファンド設定の2007年以降、18回の寄付を実施しており、これまでの寄付金の総額は2017年10月時点で約5億円となりました。日興アセットマネジメントは、今後も持続可能な社会の形成に役立つ取組を行なっていきます。

058-05

## ESG評価の投資判断プロセスへの取り込みと日本株CSV戦略

### 【原則2】

日興アセットマネジメントでは、1999年に「日興エコファンド」を設定したのを皮切りに、さまざまな商品を開発してきました。2013年には新たに日本株 CSV（Creating Shared Value）戦略を立ち上げました。日興アセットマネジメントの ESG 調査力から誕生したこの戦略は、ESG、市場競争力、財務の3項目を中心に投資ユニバースの銘柄について CSV ポイントを用いて評価するもので、ESG 評価の投資判断プロセスに取り込んだ戦略です。

058-06

## 日興アセットマネジメント「東日本の子どもたちと歩もうプロジェクト」

### 【原則3】

日興アセットマネジメントは、東日本大震災で被害にあわれた方や、未来を担う子供たちを継続的に支援するために、当社が運用する一部の投資信託から日興 AM が受けとる委託者報酬の一定期間分の一部を支援金として復興応援プロジェクト「東日本の子どもたちと歩もうプロジェクト」を立ち上げました。これまでに5回にわたり被災地ボランティア活動を実施し、のべ100名を超える社員が参加しました。

058-07

## 従業員の CSR に関する意識向上に向けた取組み

### 【原則7】

従業員の CSR に関する意識向上を促すため、イントラネットを通じて海外拠点を含めたグループ全社に CSR 活動の情報発信を行なっています。また、ボランティア活動への参加者を募るなど、社員がボランティア活動に積極的に関わる機会を提供するよう努めています。2007年には社員の有志が「環境保護や社会貢献活動を継続的に実施し、当社で働く全ての人々がボランティア活動に参加しやすい環境を率先してつくること」を目的に「日興 AM ボランティア委員会」を発足し、ボランティア委員会を中心にボランティアの企画、活動を行なっています。

## ■ 株式会社 インテグレックス

071-01

### 企業理念「Integrity for Sustainability」

#### 【原則1】【原則6】

「Integrity for Sustainability」が当社の理念であり、「第三者機関として人を軸としたサステナブルな企業を支援します。誠実さを軸としたサステナブルな社会の構築を目指します。気候変動への対応を軸としてサステナブルな地球の維持に貢献します。」をバリューと定め、当社の実施する事業領域（SRIのための調査・評価、モニタリング、ヘルプライン受託等）すべてを、バリューに沿うものとしています。

<http://www.integrex.jp/company/index.html>

071-02

### 責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

2010年9月、プロフェッショナルサービスパートナーとして、責任投資原則（PRI）への署名を行い、事業活動を通じて、原則の実践に努めています。

#### 【特徴】

国際的なイニシアティブに参加しています。

071-03

### 企業のCSRへの取組み評価とSRI/ESG投資への投資助言(SRI事業)

#### 【原則2】

2001年度より毎年、全上場企業を対象として、CSRへの取組みを評価するための調査を実施しています。評価データはSRI/ESG投資を行う運用会社に提供しており、公的年金資金の受託運用や投資信託・年金用ファンドの運用に活用されています。

<http://www.integrex.jp/sri/index.html>

(情報提供先ファンドについては、<http://www.integrex.jp/sri/sri-fund.html>)

#### 【特徴】

企業のマネジメントシステムの枠組みであるECS2000（CSR基準）とR-BEC001（SRI基準）（共に、麗澤大学企業倫理研究センターが中心となり作成された）に準拠した調査・評価、コンプライアンス・コーポレートガバナンス評価のパイオニアです。

071-04

### 企業のCSRへの取組み支援(CSR事業)

#### 【原則4】

持続可能な社会づくりの担い手となる企業の取組みを直接支援するために、グループ・海外を含む従業員や取引先等を対象とした、ホットライン（不正の早期発見のためのヘルプライン）、モニタリング（コンプライアンス実態の見える化とリスクの洗い出し）の各事業を行っています。

<http://www.integrex.jp/csr/index.html>

<http://www.integrex.jp/helpline/index.html>

<http://www.integrex.jp/monitoring/index.html>

#### 【特徴】

中立な第三者機関としての機能を提供するものです。

## ■ CSRデザイン環境投資顧問 株式会社

090-01

### GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本における普及活動

#### 【原則1】【原則2】【原則5】

弊社は、GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本市場におけるアドバイザーとして、我が国の不動産会社・運用機関が、自社のESGに関する取組を投資家へ開示し、適切な評価を受けることを支援しています。GRESBは、不動産会社・ファンド単位のESG配慮を測る指標としてグローバルに普及しており、世界で60以上の機関投資家が投資判断や投資先との対話などに活用しているものです。2017年調査への参加者数はグローバルで850(去年は759)、日本からは54(去年は46)、内J-REITからは34(時価総額ベースでJ-REIT市場の85%)と順調に増加しており、「不動産のESG投資」の普及に貢献しています。

#### 【特徴】

GRESBは、国連がサポートする責任投資原則(PRI)の考え方を不動産投資に適用するための指標です。日本では、日本政策投資銀行(DBJ)が投資家メンバーとして参加、(一社)不動産証券化協会(ARES)、(一社)日本サステナブル建築協会(JSBC)、(一社)日本不動産研究所(JREI)もサポーターとして参加しており、海外投資家だけでなく日本国内でも広く使われる指標に育ってきています。

また、2017年11月には、DBJ、ARES、JREIと共催で、セミナー「不動産におけるサステナビリティとESG投資 -GRESB評価結果発表とESG投資家の動向-」を開催しました。このセミナーは、GRESBの2017年評価結果報告とともに、世界・日本の不動産におけるESG投資の考え方や動向、具体的な取組事例、ESG投資を取り巻く環境問題意識の違いなどに焦点をあてることを目的として、不動産のESG投資における国内外の第一人者をスピーカーに招き、議論を深めました。

090-02

### 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)と責任投資原則(PRI)の協働への貢献

#### 【原則1】【原則4】

2017年12月に、「国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)25周年記念アジア太平洋地域円卓会議」が国連大学で開催されました。同会議では、パリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた次世代の金融アプローチとはどのようなものであるべきか、国内外の金融業界の専門家や有識者の知見、世界各地の最新動向を共有しました。弊社は同会議の協賛機関として、不動産投資に関するセッションの立案に関与し、パネルディスカッションにも登壇、不動産におけるESG投資・インパクト投資の議論に貢献しました。

#### 【特徴】

弊社代表は、UNEP FI不動産ワーキング・グループ(グローバル)の顧問、並びにPRIジャパン・ネットワーク不動産ワーキング・グループ議長を務めており、こうした国際的なイニシアティブと協働しながら、「不動産のESG投資」の普及促進に努めています。

090-03

### 「PRIジャパンネットワーク インフラストラクチャー・ワーキンググループ」の立ち上げ

#### 【原則1】【原則4】

今年から、PRI署名機関であるアセットオーナー、運用機関、サービスプロバイダーをメンバーとして、インフラ投資におけるESG推進のため、関係者が情報共有、議論できる場を設け、年に数回の頻度でセミナーを開催しています。インフラストラクチャー報告フレームワークや海外事例等の勉強、意見交換を通じて、日本におけるインフラのESG投資事例を海外へ情報発信することも目的としています。

#### 【特徴】

PRIのネットワークを活用し、グローバルのインフラストラクチャー諮問委員会とも連携しながら、国内インフラストラクチャー投資および、日本の投資家による海外インフラストラクチャー投資におけるESGの推進を図ってまいります。

## ■ 野村証券 株式会社

100-01

### 社会的課題の解決につながる金融商品の提供

#### 【原則1】【原則2】

気候変動や水、食糧問題を含めた多様な分野に貢献できる金融商品の取り扱いを、積極的に推進しています。具体例としては、社会課題への対応を目的とした「ソーシャルボンド」や環境問題への対策手段として国際的に注目されている「グリーンボンド」等の組成・販売を行っています。

<NomuraレポートP79>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/products.html>

#### 【特徴】

野村グループは、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の思いと、世界各国・地域で社会的課題の解決を目的に進められているプロジェクトに対する資金需要との橋渡し役を担っています。

100-02

### 地域活性化につながるイノベティブな事業を実施

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

野村グループは、水・農業・エネルギー・医療問題などの社会的課題の解決を通じて、地域経済を活性化させるビジネスの創造を推進しています。例えば、アグリビジネスを通じた地域活性化に向けた活動、地域ファンドの設立・運営サポート、産学連携による事業化促進プロジェクトへの参画、地域医療の再生に向けた医療分野での取り組みなどを実施しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/services.html>

#### 【特徴】

野村グループは、地域活性化を通じて日本経済の発展に貢献するという考えのもと、日本全国の本支店ネットワークを活かし、アグリビジネスや医療、地域ファンドなど、新たな分野でイノベティブな事業を行っています。

100-03

### ESGに関する意識啓発への取り組み

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

投資の際に企業の環境、社会、ガバナンスへの取り組みを評価する ESG 投資への関心の高まりを受け、機関投資家のお客様向けに、環境、欧州 ESG 動向、取締役会評価などをテーマにした ESG セミナーをシリーズで開催しています。

#### 【特徴】

Web サイトやレポート、社内イントラネット等を通じた情報発信に加えて、セミナーなどイベントの場においても環境を始めとした ESG に関する意識啓発に努めています。

100-04

### 東日本大震災被災地支援

#### 【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

野村グループは、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた宮城県亶理郡山元町の戸花山に桜を植え、名所にしようと活動する地元グループ「戸花山桜の会」を2012年より支援しています。社員の寄付をもとに桜の苗木を寄贈し、年2回社員ボランティアが全国から現地に集まり、植樹活動や自然保護活動を行っています。これまでに累計で約700名以上の社員が参加しています。

**【特徴】**

桜植樹活動で目標としていた苗木の植樹が終了した以降も、地元の方たちと一緒に幼木のケアや山の自然保護、山道の整備などを中心に、社員ボランティアによる活動を継続しています。

100-05

**アニメキャラクターを使った小・中学生向けの金融リテラシー啓発プログラムの提供**

**【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】**

アニメ「秘密結社 鷹の爪」に登場するキャラクター「吉田くん」を用いて、投資に関する正しい知識を普及するためのプログラム「鷹の爪団の株式のスズメ！」を開発し、野村証券の日本国内の支店で親子セミナーとして開催しています。「貯蓄から資産形成へ」－正しいお金の循環が持続可能な社会を作ると考え、1990年代から続けている金融リテラシー向上のための施策の一つとして捉え、今後も多くの子供たちに気軽に学んでいただく機会を提供していきます。

**【特徴】**

アニメキャラクターを用いることで、小・中学生にも親しみやすく、楽しく投資について学んでもらうことができます。また、全国の支店セミナーで開催することで、多くの役員員に対しても投資教育に関する重要性を再認識させるよい機会となりました。金融・経済教育の普及促進は、野村グループのCSR活動に関する意思決定機関であるCSR委員会において最重要課題として位置付けています。

100-06

**東京2020オリンピック・パラリンピックへの支援**

**【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】**

野村ホールディングスは、証券分野で唯一のゴールドパートナーとして、東京2020オリンピック・パラリンピックをサポートしていきます。2020年の東京オリンピック・パラリンピックをスポーツイベントとしてだけでなく、デフレや低成長、少子高齢化といった課題を乗り越え、復興と持続的成長に向けて日本が「変革と挑戦」に取り組む姿を世界にアピールする絶好の機会と捉え、国内で最高水準のスポンサーとしてサポートすることにしました。2020年に向け、社員が一丸となって大会の成功および日本の経済成長や社会の発展に貢献したいと考えています。

**【特徴】**

野村グループは、パラ・スポーツの支援も重要と考え、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツを支援しています。また、東京2020パラリンピックの正式種目であるシッティングバレーボールの普及を推進する日本パラバレーボール協会をスペシャルトップパートナーとして支援しています。競技の普及、選手強化、障がい者スポーツ全体への理解促進など、パラ・スポーツを応援していきます。

100-07

**環境パフォーマンスデータの開示と環境負荷低減へ向けたグローバルな取組み**

**【原則1】【原則5】【原則6】**

---

国内において環境マネジメントシステムを確立し、環境保全活動を推進しています。

野村グループでは、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量、紙使用量、廃棄物排出量などの環境パフォーマンスデータをグローバルに収集し、当社の統合報告書であるNomuraレポートや野村ホールディングスのWebサイトにて開示しています。また、環境負荷の低減に向けて、グリーン電力の利用拡大、紙使用量の削減、リサイクル活動などを各地域で推進しています。

<NomuraレポートP84-85>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/index.html>

#### 【特徴】

野村グループでは、グループ全体で環境情報の収集と開示に努めており、2011年度からは、環境情報の信頼性を確保するため、第三者による保証業務を導入しました。各地域では、具体的な対策として、電気使用量の削減、社員の移動にともなうCO<sub>2</sub>排出削減などに継続して取り組んでいます。また、生物多様性に関する取組みとして、ロンドン本社ビル屋上での養蜂や、屋上菜園での野菜栽培を実施しています。

---

100-08

### Nomuraレポートによる情報開示、統合レポートへの取り組み

#### 【原則1】【原則6】

2012年よりアニュアルレポートとCSRレポートを統合し、財務情報とESG（環境・社会・ガバナンス）の情報をまとめた「Nomuraレポート」を統合報告書として発行。また、野村ホールディングスのWebサイトを通じ、ESG関連情報の開示を推進しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>

#### 【特徴】

当社では、お客様や株主、従業員をはじめとするステークホルダーに、野村グループの企業活動を総合的に紹介することを目的として、財務および非財務情報（経営戦略、ガバナンス、CSR活動など）を統合したNomuraレポートを2012年より発行しています。「Nomuraレポート2017」では、当社の存在意義である「証券業を通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していく」を軸に据え、改めて「野村らしさとは何か」について、事業、人材、ガバナンス等の切り口からお伝えすることを目指しました。「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として、社会の持続的な発展に貢献し、お客様や株主をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに成長を目指す野村グループの変革と挑戦についてご説明しています。

---

100-09

### 環境研修・環境取り組みチェックの実施

#### 【原則1】【原則7】

国内野村グループにおいて環境マネジメントシステムを導入し、2009年より国内グループ全社員向けに環境研修および環境取り組みチェックを実施しています。また、毎年、環境目標を設定・開示し、環境負荷の低減にグループ全体で取り組んでいます。また、イントラネットを通じた情報配信や環境啓発イベントの開催などにも取り組んでいます。

<NomuraレポートP84-85>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/index.html>

#### 【特徴】

野村グループは、倫理規程の「10. 環境問題への取り組み」をもとに、2009年に環境理念と環境方針を定めました。以来、この理念と方針に沿って、グループの全社員が環境保全活動に取り組んでいます。

---

## ■ 野村アセットマネジメント 株式会社

101-01

### ESGに関する意識啓発への取り組み

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

さまざまなステークホルダーに対する ESG 課題に対する意識醸成に努めています。野村グループの社内報において、ESG 投資への理解を深めるための解説を行いました。また、国内の ESG 投資への関心の高まりを受け、企業向けの勉強会開催に加え、PRI などが主催するパネルディスカッションに参加するなど、ESG に対する関心を高める取り組みを継続して推進しています。

#### 【特徴】

メディアに加え ESG 関連のパネルディスカッション、社内イントラネット等を通じた情報発信を継続的にを行い、環境を始めとした ESG に関する意識啓発に努めています。

101-02

### 責任投資への取り組み

#### 【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

当社では、国連責任投資原則（UN-PRI）の基本的な考え方に賛同し、2011年3月に署名機関となっており、ESG 委員会（現在の責任投資委員会）を設置するなど、組織体制を整備しています。また、2014年5月に、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受入表明を行い、各原則における当社の取組の方針等を公表しています。（日本版スチュワードシップ・コードの改訂を受けての当社の対応については、2017年11月に公表予定）。

当社では、責任投資やスチュワードシップ活動に係る理解向上と意識浸透を目的とした研修を定期的実施し、運用における ESG 調査のインテグレーションを促進すると共に、その議決権行使の結果等を含むスチュワードシップ活動の実施状況についても、公表しています。

[http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility\\_investment/](http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility_investment/)

更なる取り組みとして、2016年4月にスチュワードシップ活動を推進するための専任部署である責任投資調査部を新設し、体制を強化しています。また、当社は、2016年9月に「利益相反管理方針」を定め、同方針に基づき、独立の立場において利益相反のおそれのある取引等を適切に管理することとしています。取締役会の下に、利益相反管理統括責任者と野村グループ外から招聘している独立社外取締役のみによって構成される「責任投資諮問会議」を設け、特に利益相反を伴う議決権行使等のスチュワードシップ活動について、利益相反によりお客様の利益が損なわれることのないよう監視する体制としています。

<http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/conflict/>

#### 【特徴】

当社は、責任ある機関投資家として、お客様の中長期的な投資リターンの拡大と社会の持続的発展のために、投資先企業との対話や議決権の行使などを通じて、「責任投資」を推進しています。

- ① 投資先企業が環境（E：Environment）、社会（S：Social）、企業統治（G：Corporate Governance）の課題に適切に配慮し、持続性のある事業活動を行うように努めています。
- ② 投資先企業が資本を効率的に活用し、中長期的な成長や価値創造を実現するように努めています。

101-03

### 東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの支援

#### 【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

野村ホールディングスは、証券分野で唯一のゴールドパートナーとして、東京2020オリンピック・パラリンピックをサポートしていきます。2020年の東京オリンピック・パラリンピックをスポーツイベントとしてだけでなく、デフレや低成長、少子高齢化といった課題を乗り越え、復興と持続的成長に向けて日本が「変革と挑戦」に取り組む姿を世界にアピールする絶好の機会と捉え、国内で最高水準のスポンサーとしてサポートすることにしました。2020年に向け、野村グループ社員が一丸となって大会の成功および日本の経済成長や社会の発展に貢献したいと考えています。

**【特徴】**

野村グループは、パラ・スポーツの支援も重要と考え、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツを支援しています。また、東京2020パラリンピックの正式種目であるシッティングバレーボールの普及を推進する日本パラバレーボール協会をスペシャルトップパートナーとして支援しています。競技の普及、選手強化、障がい者スポーツ全体への理解促進など、パラ・スポーツを応援していきます。

101-04

**NOMURALレポートによる情報開示、統合レポートへの取り組み****【原則1】【原則6】**

当社は、野村ホールディングスのグループ会社として、以下の取り組みに、関連するコンテンツやデータの提供等を通じて参画しています。

野村ホールディングスでは、2012年よりアニュアルレポートとCSRレポートを統合し、財務情報とESG（環境・社会・ガバナンス）の情報をまとめた「Nomuraレポート」を統合報告書として発行しています。また、野村ホールディングスのWebサイトを通じ、ESG関連情報の開示を推進しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>

**【特徴】**

野村ホールディングスでは、お客様や株主、従業員をはじめとするステークホルダーに、野村グループの企業活動を総合的に紹介することを目的として、財務および非財務情報（経営戦略、ガバナンス、CSR活動など）を統合したNomuraレポートを2012年より発行しています。「Nomuraレポート2017」では、当社の存在意義である「証券業を通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していく」を軸に据え、改めて「野村らしさとは何か」について、事業、人材、ガバナンス等の切り口からお伝えすることを目指しました。「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として、社会の持続的な発展に貢献し、お客様や株主をはじめとしたステークホルダーの皆様とともに成長を目指す野村グループの変革と挑戦についてご説明しています。

101-05

**環境研修・環境取り組みチェックの実施****【原則1】【原則7】**

国内野村グループにおいて環境マネジメントシステムが導入されており、2009年より野村ホールディングスによる国内グループ全社員向けの環境研修および環境取り組みチェックが実施されています。また、毎年、環境目標が設定・開示され、環境負荷の低減にグループ全体で取り組んでいます。また、イントラネットを通じた情報配信や環境啓発イベントの開催などにも取り組んでいます。

<Nomuraレポート P84-85>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/index.html>

**【特徴】**

野村グループは、倫理規程の「10. 環境問題への取り組み」をもとに、2009年に環境理念と環境方針を定めました。以来、この理念と方針に沿って、グループの全社員が環境保全活動に取り組んでいます。

## ■ 北陸労働金庫

113-01

環境保護や地域コミュニティづくりを目的に活動する団体などへの支援

### 【原則3】

2003年に「NPO・ボランティア団体助成金制度」を創設し、今日まで毎年度、継続実施しています。公開応募方式で選考委員会の審査を経て交付団体を決定。対象となる活動分野については特に制限を設けていませんが、環境保護や地域コミュニティづくりを目的に活動する団体を含めて助成金を交付しています。14年間（2003～2016年度）の交付実績は381団体4,789万円。

113-02

「環境方針」並びに具体的取組みの情報開示

### 【原則6】

「環境方針」については、ホームページで内外に公表しています。具体的な取組み内容については、ディスクロージャー誌中にCSR取組を掲載しています。ディスクロージャー誌は店頭配置およびホームページ上にPDFファイルで閲覧、ダウンロード可能となっています。

113-03

役職員による環境美化活動

### 【その他】

2011年に創立10周年記念特別社会貢献活動として実施した歩道等の清掃活動を、今年度も引き続き実施しました。

113-04

事業所建物などの省エネ対策

### 【その他】

店舗の新築、改修にあたっては、省エネ対策を講じています。（断熱外壁、窓のUVカット・二重サッシ化、太陽光発電設備の設置など）

## ■ 労働金庫連合会

122-01

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

本会は、2017年9月にアセットオーナーとして国連が提唱する責任投資原則（PRI）に署名しました。PRIへの署名により、SRI（社会的責任投資）を通じた取組みを一段と進め、福祉金融機関として、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与していきます。

122-02

「SRI(社会的責任投資)原則」を2010年4月に制定し、投融資の判断のプロセスにESG課題を考慮することとしています。

#### 【原則1】【原則4】

- ・「SRI（社会的責任投資）原則」の運営に係る内部規程を整備し、規程に基づき運営を行っています。
- ・SRI 審査委員会を設置し、定期的（毎月）に開催して投融資の判断を行っています。
- ・上記取組みを通じ、不祥事件・事故のほかネガティブな評価につながる事案が発生した企業のなかから不適格な投融資先を抽出するとともに、財務指標など経済的側面だけでなく、企業の社会的責任、例えば環境への取組みやコンプライアンス、従業員への配慮、地域社会への貢献などの取組みを考慮したポジティブスクリーニングにより選定された金融商品への投資を行っています。
- ・また、本会の SRI の取組みをホームページで紹介しています。

<http://www.rokinren.com/roukinren-sri.html>

#### 【特徴】

##### 【SRI（社会的責任投資）原則（抜粋）】

本会は、「ろうきんの理念」に掲げる“人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること”を経営方針に明記し、CSR を重視した経営を行うこととしています。このような経営方針を実践するためには、投融資行動においても社会性に十分配慮することが必要であり、また、社会的責任であると考えています。こうしたことから、本会は、持続可能な社会を目指す金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務的分析に加えて、ESG 課題を考慮することとし、以下の取組みを行います。

- ① 本会は、投融資に係る分析と意思決定のプロセスに可能なかぎり ESG 課題を組み込みます。
- ② 本会は、株主議決権を行使するにあたっては、ESG 課題を考慮します。
- ③ 本会は、投融資先の ESG 課題に関する適切かつ十分な開示を重視します。
- ④ 本会は、投融資先に求める社会性について認識を深めるとともに、自らの ESG 課題に対しても真摯に取り組めます。
- ⑤ 本会は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況を適正に管理します。

122-03

豊かな森の再生・環境問題に取り組む人材育成を目的に、本会創立50周年記念事業として2005年10月に開校した「ろうきん森の学校」は、本会創立60周年記念事業として、2015年度からの10年間を「第Ⅱ期」と位置づけ、森林環境教育事業の取組みを継続しています。

<http://www.rokinren.com/roukin-morinogakkou.html>

#### 【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

- ・「ろうきん森の学校」は、日本の里山再生をテーマに、本会が活動資金を支援し、NPO 法人ホールアース研究所を主管団体として実施しています。
- ・「森を育む、人を育む、森で遊ぶ」の3つを活動の柱とし、2005年10月から10年間の事業として富士山、福島、広島全国の3地区で現地のNPOを軸に地域と共に活動を展開してきました。
- ・「ろうきん森の学校」はこの10年間の成果を踏まえ、持続的な社会貢献活動とするため2015年度から2024年度までの10年間を「第Ⅱ期」と位置づけ、取組みを継続しています。
- ・第Ⅱ期の活動拠点は、従来の3箇所（富士山・福島・広島）を継続するとともに、新たに2箇所（新潟・岐阜）増設し合計5拠点で、「森づくり」から始まる「人づくり・地域づくり」につなげる環境教育事業の更なる発展を目指しています。

- 
- ・本活動は12年目を終えた2017年3月末現在、5地区全体での活動の参加者は延べ15万人を超えました。
  - ・長期にわたって継続的に活動に取り組んできた「ろうきん森の学校」は、2015年10月に「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する連携事業に認定されています。
  - ・「ろうきん森の学校」の活動の持続性や今日に至るまでの活動の広がりが評価され、2016年10月に第5回いきものにぎわい企業活動コンテストにおいて、「公益財団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞しました。

**【特徴】**

- ・「ろうきん森の学校」は、3つのキーワードと6項目の基本方針に基づいて取組みを行っています。

**【3つのキーワード】**

- ・ 厳しい環境の中で働く勤労者等に精神的な安らぎを与える「緑」
- ・ 身体を動かす喜びと「健康の維持」
- ・ 「地球環境保全」への共感と参画

**【6項目の基本方針】**

- ・ 地球温暖化防止に対して足元から取り組みます
  - ・ 地域の多様な自然を取り戻します
  - ・ 里山を活かした暮らしの提案・発信をします
  - ・ 森づくりから始める人づくりを行います
  - ・ 地域全体で活動に取り組みます
  - ・ 自律した運営を目指します
-

## ■ 株式会社 りそな銀行

132-01

### 国際的なイニシアチブへの参加および SDGsの取り組み

#### 【原則1】【原則4】【原則6】

2008年から、りそなホールディングスは国連が提唱するグローバル・コンパクトに、りそな銀行が責任投資原則（PRI）に参加しています。企業活動においてこれらの原則を支持するとともに、国際社会の要請に基づいたCSR活動を積極的に推進しています。2017年度からは、さらなるサステナビリティ向上に向け、グループCSR方針や、毎年各部署で作成しているCSR目標をSDGsの観点からも検証し、対応するSDGsの項目を統合報告書やHPで明確にしています。今後も、SDGsに代表される社会的課題の解決を目指し、本業と通じて取組んでまいります。

132-02

### グループのCSR推進体制

#### 【原則1】

経営の重要課題の一つであり、社会的要請の高まるCSRへの取組みの一層の強化・向上を図るため「グループCSR委員会」を設置し、定期的を開催しています。「グループCSR委員会」は、りそなホールディングス社長を委員長とし、グループ各銀行の社長をはじめとするメンバーによって構成され、本委員会を通じてりそなグループ内にあるさまざまな経営資源を活かしたCSR活動を実現しています。

また、2011年6月にコーポレートコミュニケーション部内にCSR推進室を設置し、グループ各社におけるCSR活動の推進・管理体制の強化を図っています。

132-03

### 環境マネジメントシステム、オフィスにおける環境負荷低減

#### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

地球環境問題への取組みを一層強化するために、りそなグループは各社本社ビルを対象に環境マネジメントに関する国際認証規格「ISO14001」を取得しています。オフィスにおける環境負荷低減、本業を通じた環境保全、社内外に向けた環境啓発活動において、PDCA（Plan、Do、Check、Act）のサイクルを構築することでパフォーマンスの改善を図り、これまで以上に積極的な活動を展開していきます。

- ・システムの集約や省エネ機器の導入、クールビズや早帰り運動の実施により、電力使用量の削減に取り組んでいます。また、営業用車両のハイブリット車への切り替えや電動アシスト自転車の導入により、ガソリン使用量の削減にも取り組んでいます。
- ・王子支店にて、2014年4月から太陽光発電を導入しています。
- ・銀行は、業態の特徴として紙を大量に使用することから、紙を重要なテーマに掲げ、グリーン購入・廃棄物削減に取り組んでいます。

132-04

### 金融サービスを通じた地域支援

#### 【原則2】

りそなグループは、地域経済の活性化支援のうち金融サービスを通じた地域支援として、下記の取組みを行っています。

##### ・成長分野応援ファンド

りそなグループ各銀行では、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した融資ファンドを取扱っています。

##### ・地域企業を応援するファンド

りそなグループ各銀行では、地域の中小企業や個人事業主のお客さまに対する円滑な資金供給や資金繰りの安定に寄与するため、また成長分野事業を応援するために、様々な融資商品を取扱っており、積極的な推進を行っています。

132-05

本業を通じた環境保全（法人のお客さま向け）

【原則2】【原則3】

- ・法人向け融資  
環境保全活動や環境配慮設備導入などに取組む事業者の資金調達ニーズにお応えするためのさまざまな融資制度を用意し、お客さまに環境に配慮した活動への取組みを呼びかけています。
- ・企業年金向け SRI ファンド  
りそな銀行は、企業年金向けに ESG に配慮している外国企業などに投資する「グローバル SRI」ファンドを設置しています。外国株式で運用する SRI ファンドは国内の企業年金向けでは珍しく、年金運用の選択肢を広げています。
- ・公益信託  
りそな銀行は信託機能を活用し、生物多様性への対応や自然環境の整備・保全に対する助成を目的とする公益信託を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

132-06

本業を通じた環境保全（個人のお客さま向け）

【原則2】【原則3】

- ・相続対策  
りそな銀行は、遺言信託や遺産整理業務を利用して「公益財団法人日本生態系協会」や「公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会」へ相続する資産の一部を寄付された方のために、遺言信託・遺産整理業務手数料を一部優遇するサービスを行っています。
- ・住宅ローン・消費性ローン  
自治体や電力・ガス会社等とも連携し、環境に配慮した住宅を購入される方向への住宅ローン商品などを提供しています。

132-07

地域との連携

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

- ・堺市との連携  
堺市に拠点を持つ 21 の金融機関とともに金融面での商品・サービスの提供や啓発活動などによるサポートを通じて、地球温暖化問題に取り組むことを目的とする「SAKAI エコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」に参加し、様々な活動を展開しています。

132-08

環境コミュニケーション

【原則3】

- りそなグループでは、さまざまなステークホルダーに対して、環境に関する興味・関心を持っていただけるよう、積極的な情報提供を行っています。
- ・スマートハウス化支援セミナー（りそな銀行・近畿大阪銀行）
  - ・株主総会運営におけるグリーン電力の活用（りそなホールディングス）

132-09

従業員による自発的な取組み

【原則4】【原則7】

- ・りそなグループの各社では、各地域・各営業店等が独自に、地域社会に根ざした CSR 活動に取り組んでいます。りそなグループでは、こうした自発的な取組みを奨励するため、ブランド表彰制度（社内表彰制度）に「CSR 推進部門」を設け、応援しています。
- ・2012年10月、りそなグループ発足10周年を機に、これまで支えていただいた地域社会の皆さまに、感

謝の気持ちをお返ししたいという想いから「Re:Heart 倶楽部」を立ち上げました。毎月積立募金を行うと同時に、地域の活性化や環境保全などのボランティア活動を全国で企画、展開しています。

132-10

## 環境に関する基本的考え方

### 【原則6】

- ・環境への取組姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。地域社会の一員としてできることは何かを、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し、地球環境保護のために取り組んでいます。また、りそなグループ CSR 方針の課題項目毎にパフォーマンスデータ（環境に関するデータを含む）を一覧にして開示しています。
- ・「生物多様性の保全」を持続可能な社会づくりのための重要な課題の一つと認識し、「生物多様性保全に関する考え方」を制定、取組みとともに開示しています。
- ・「購買活動等に関する考え方」の中で、環境負荷の低減に配慮した購買活動等に努め、循環型社会の構築に貢献する旨、環境への配慮を明記しています。
- ・国連グローバル・コンパクトや責任投資原則（PRI： Principles for Responsible Investment）などの国際的に認知されている規範や原則への賛同を通し、重要な社会課題の解決に向けた自らの考え方を表明しています。こうした考え方は、投融資の意思決定プロセスにも組み込まれており、環境・社会に対する影響を配慮した投融資を行っています。

132-11

## グループ内啓発活動、環境ボランティアへの参加

### 【原則7】

- ・役員・従業員全員が環境問題への意識を高め、活動を推進できるよう、各種目標設定や研修に取り組んでいます。グループ各行において、環境研修や環境マネジメント目標の設定、全店統一早帰り日の設定などの取組みを行っています。
- ・地域の環境ボランティア団体と共催で、片瀬江の島海岸のごみを拾って自然回復を目指す「湘南海岸清掃ビーチクリーン」の活動に取り組んでいます。
- ・公益財団法人日本環境協会の「こどもエコクラブ」と共に、横須賀市で稲刈り体験ボランティアを実施しました。
- ・「長瀬町埼玉りそなの花壇」づくりを実施し、生物が生息できる環境や地域の人々が楽しめる公園づくりに貢献しています。

## ■ 東京海上アセットマネジメント 株式会社

139-01

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

2011年4月、責任投資原則（PRI）の考え方に賛同し、運用会社の立場として署名しました。弊社では、各資産の運用担当者等で構成する責任投資委員会を設置しており、同委員会において、環境・社会・コーポレートガバナンス問題への対応等、責任投資に関する運用方針の策定を行っています。2017年4月より責任投資委員会を取締役会への報告を要する全社組織に改め、全社運用資産に対して責任投資の適用を推進しています。

139-02

### 責任投資原則(含むスチュワードシップステートメント)の策定

#### 【原則1】

2014年5月、新たに責任投資原則（含むスチュワードシップステートメント）を策定しました。弊社は、資産運用を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念の一つとしています。快適な社会生活と経済の発展に貢献するため、投資先企業の財務的要素のみならず、環境・社会・ガバナンス（ESG）等の非財務的要素も適切に考慮した、責任ある投資を受託者責任に即して実行するとともに、投資先企業に対して能動的な働きかけを行うことで当該投資先企業の中長期的成長を促し、お客様にとっての中長期的な投資リターンを向上することを目指しています。2017年5月のスチュワードシップコードの改訂内容を踏まえ、同年6月に弊社スチュワードシップステートメントを更新しました。

139-03

### 投資商品を通じての環境配慮への取組み

#### 【原則1】【原則2】【原則3】

- ・ ESGR ファンドの運用
- ・ 社会的課題に関連する公募投信の運用

#### 【特徴】

##### (1) ESGR ファンドの運用について

機関投資家向け商品としては、2006年1月より東京海上グループの総合的リスクマネジメントのノウハウを活かし、独自の「ESGR分析・評価（環境・社会・ガバナンス・リスクマネジメント）」に基づき、長期的に安定した付加価値獲得を目指す「東京海上・日本株式 ESGR ファンド」を提供しています。また、CSRに積極的な企業への投資を行うことにより、持続可能な社会の実現にも貢献します。

##### (2) 社会的課題に関連する公募投信の運用について

世界的な経済成長や人口増加などを背景に、維持・向上が求められている以下の社会課題に関連する世界各国の株式に投資する投資信託商品「プレミアムワールド」を、2007年12月から提供しています。

● 環境(地球温暖化・クリーンエネルギーなど)

● 水・食糧(水や食糧の安定供給、生産性向上など)

● 医療・健康(医療技術、健康増進など)

139-04

### ソーラーファンドの提供

#### 【原則1】【原則2】【原則3】

ソーラーファンドの設定・運用を通じ、再生可能エネルギーの活用を促進する。

#### 【特徴】

我が国のインフラを対象とした投資商品の第一弾として、2012年8月末、企業年金基金をはじめとした機関投資家向けに太陽光発電設備を投資対象とした「TM ニッポンソーラーエネルギーファンド2012」の立ち上げに続き、2013年8月末に第2号ファンド、2014年8月末に3号ファンドを設定しました。これらのファンドは、それぞれ我が国の大規模太陽光発電事業10ヶ所に分散投資し、発電電力の売却収入を投資収益とする運用商品です。2012年7月より導入されている「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用することで長期間にわたる一定レベルでの売電収入の確保を目指し、為替リスクがない円ベースでの安定的な投資機会を国内の機関投資家のお客様に提供しています。

同制度による再生可能エネルギー由来の電力の買取原資は、全ての電気利用者の電気料金への上乗せによって賄われます。同制度を活用する当ファンドでは、この上乗せ分の一部を国内年金基金等の投資家を通じて間接的ながら利用者に再び還元することを意図しております。また、わが国におけるクリーンエネルギーの導入促進の一翼を担うという点においても社会的意義のある取組みと考えております。

139-05

#### 低炭素日本株ファンドの提供

##### 【原則1】【原則2】【原則3】

低炭素日本株ファンドの設定・運用を通して、上場企業に対しCO<sub>2</sub>排出量のディスクロージャーを促すとともに、CO<sub>2</sub>排出削減・脱炭素社会に向けた企業の取組みを推進します。

#### 【特徴】

##### (1) 低炭素日本株ファンドの運用について

2017年中に「低炭素日本株ファンド」の運用開始を予定しています。当ファンドでは主にCO<sub>2</sub>排出量を開示している上場企業を投資対象とし、売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量が優れた企業に投資しつつ、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

##### (2) ファンドが与える影響について

当ファンドの運用・募集を通して、上場企業にCO<sub>2</sub>排出量の開示を促すことができます。また、企業が売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量を改善させようと取り組むことで、クリーンエネルギーの利用促進や化石燃料使用の減少、省エネ対策を促進することができます。

139-06

#### 事業活動に伴う環境負荷削減の取組み

##### 【原則5】

環境負荷削減目標を設定し、年間を通してのオフィス内室温管理、不要な照明の消灯の徹底を中心とした節電、社内会議等のiPad利用によるペーパーレス化等、電力使用量、紙使用量の削減に取り組んでいます。

139-07

#### 地域・社会貢献活動

##### 【原則5】【原則6】【原則7】

東京海上グループの一員としてすべての人や社会から信頼される「Good Company」の実現に向け、社会価値・企業価値の向上を目指して地域・社会貢献活動に取り組んでいます。全役職員が参加し、継続的に活動を行っており、これまでに「NPO 法人チャイルドライン支援センター」が主催するいじめ等に悩む子供たちへカードを届ける運動や、「公益財団法人スペシャルオリンピックス日本」によるミサガ作りボランティア、日本赤十字社の献血への参加等を実施しました。

## ■ 東京海上キャピタル 株式会社

140-01

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

2013年4月、日本に本社を置くプライベート・エクイティ運用会社として初めて国連責任原則（PRI）への署名を行い、投資活動を通じて、原則の実践に努めています。2015年3月、責任投資原則にかかる基本方針に従い、ESG方針を策定し、環境法規制、労働安全衛生関連規制の遵守、投資先企業のコーポレートガバナンスの強化、反社会的勢力の排除、現地法規制の遵守等に積極的に取り組んでいます。またPRI ロンドン本部によるPRI アセスメントを受け、その向上に努めています。

140-02

### PRI 日本ネットワークへの参画

#### 【原則1】【原則4】

PRI 日本ネットワーク内のPE（プライベートエクイティ）・ワーキンググループの委員として、ESGを含めたPRIの実践活動に参加しています。

140-03

### 役職員によるボランティア活動への参加

#### 【原則4】【原則7】

グループ会社の東京海上日動あんしん生命が毎年主催している『タオル帽子製作会』に参加しています。抗がん剤治療により頭髪が抜け落ちてしまうがん患者さんのために、1枚のタオルから帽子を作成する活動です。

シャンティ国際ボランティア会が主催する『絵本を届ける運動』に参加しています。絵本がほとんど出版されていない、読み書きができない子供たちへ、日本で出版された絵本に各言語の翻訳シールを貼り、子供たちが母語で読める絵本として届ける活動です。

140-04

### 環境に配慮した企業活動

#### 【原則5】【原則7】

LEDライトの使用、不必要時の消灯活動、クールビズ、ウォームビズを実施、WEB会議導入によるペーパーレス化の推進に取り組むことで、環境に配慮した企業活動を行っています。

140-05

### エコキャップ運動

#### 【原則7】

NPO法人グループMATEを通じ、売却金を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付しています。身近なものを活用した社会貢献活動として、従来、廃棄していたペットボトルキャップを分別し、リサイクルするという取組みを実施しています。当該取組みは、役職員の環境保全意識向上にも繋がっています。

## ■ ニッセイアセットマネジメント 株式会社

156-01

### ESG 課題に関連する投資信託の開発・運用

【原則1】【原則2】【原則4】

当社では、ESG 課題に関連する投資信託の開発・運用を通じて、ESG 課題に対する関心を喚起するとともに、課題解決に資する企業を応援しています。

#### 【特徴】

- ・高齢化や医療制度改革に伴い“健康”に対する関心が高まる中、健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資を行う投資信託「健康応援ファンド」を運用しています。
- ・女性の活躍を推進している企業や経営効率・利益成長力の高い企業を中心に銘柄選択を行う「日本株式セレクト-アクティブ・ウーマン」ファンドの運用を通じ、女性の社会進出・活躍を応援しています。

156-02

### 「ESG レター」の発行・配信を通じた ESG 運用を巡る最新動向の紹介

【原則1】【原則4】【原則6】

ESG 運用に関する国内外の最新情報等を分かりやすく紹介する「ESG レター」を定期発行し、当社のお客様（年金基金等）を中心にご提供しています。

#### 【特徴】

- ・誌面では、ESG 運用の残高等に関する統計情報や、国内外の政策動向、PRI や国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）等の動向、ESG 運用に関する学術研究の動向等を掲載しております。

156-03

### ESG 運用に関する知識の共有化

【原則1】【原則4】【原則6】

シンポジウムやセミナーの開催、メディアへの取材協力等を通じた ESG 運用に関する知識の共有化

#### 【特徴】

具体的には、以下の取り組みを行いました。

- ・テレビ東京系列「News モーニングサテライト」の「働き方改革」に関する特集で、投資家の立場からの働き方改革に対する見方をご紹介しました。
- ・日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）の年次総会や、PRI シンポジウムにて当社の ESG 運用に関する取り組みをご紹介しました。
- ・日本経済新聞社が主催する「日経 ESG プロジェクト」に参加し、ESG 運用に関する普及・啓発に貢献しました。
- ・NHK「おはよう日本」で、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、企業に広がる CSR の取り組みに対する投資家の見方をコメントしました。
- ・日本価値創造 ERM 学会において、「開示情報量と企業による印象管理が ESG 評価に及ぼす影響についての一考察」をテーマに研究発表を行いました。
- ・MSCI と共催で ESG 投資に関するセミナーを開催しました。

## ■ アライアンス・バーンスタイン 株式会社

159-01

### 社会貢献プロジェクト「ABJ Act Ahead Project」の推進

#### 【原則1】【原則3】【原則7】

社内からメンバーを公募し、社会貢献プロジェクト・チームを立ち上げ、環境・災害復興支援・教育/文化・社会福祉を中心に以下の活動に取り組んでいます。

#### [2017年の取組実績]

- ・本・DVDによる寄付  
職員から中古の本・DVDの寄付を募り、売却代金を被災地にサッカーを中心としたスポーツ支援をしているNPO法人に寄付しました。
- ・バリアフリーマップ作り  
NPO法人Live with Dreamの方々と共に、バリアフリーマップを作成しました。簡単なトレーニングの後、参加者は実際に車椅子に乗って所定の場所で実地調査を行いました。
- ・会社近辺の清掃活動  
始業前の時間に八重洲さくら通りなどの会社近辺で、揃いのTシャツを着て清掃活動（30分）を数回行いました。

#### [2017年末までの取組予定]

- ・お寺でのチャリティーコンサートの準備・清掃
- ・上野公園での炊き出しの食材下準備
- ・宮城県気仙沼市の海岸および公共施設清掃ボランティアへの職員派遣
- ・「FIT（Financial Industry in Tokyo） for Charity Run」への参加

#### 【特徴】

当プロジェクトでは、よりよい未来を創るための社会貢献の基盤整備および活動推進を行います。

159-02

### 「お客様本位の業務運営を実現するための方針」の公表

#### 【原則1】【原則6】

アライアンス・バーンスタイン株式会社（以下、「当社」）は、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）\*の日本拠点として、「お客様が『明日のその先』に備えるお手伝いを」をゴールとし、お客様それぞれのニーズに応える革新的なソリューションを創造し、ご期待に応えるパフォーマンスを実現することにより、信頼されるサービスを目指します。このゴールの実現に向けて、「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を定め、公表しました。

\*アライアンス・バーンスタインおよび AB には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

#### 【特徴】

ABは、資産運用や制度等に関するグローバルな調査・研究を行い、機関投資家から個人投資家まで多岐にわたるお客様にとって有益な情報提供を積極的に行います。また、当社が提供する商品・サービスの基本的な仕組み、リターン、リスクおよびお客様が負担する手数料等について、わかりやすい情報提供に努めています。

159-03

### ESG 関連の投資商品の開発

#### 【原則2】【原則3】

グローバルに、以下の運用戦略を新たに立ち上げました。

1) ESG 地方債インパクト戦略（2016年5月）

教育、衛生、環境など面で地域社会や経済に有益と評価できる米国地方債を対象とした債券運用

2) ESG レスポンシブル・グローバル・ファクター戦略（2016年9月）

MSCI ACWI SRI 指数をベンチマークとし、反社会的なセクターを除外した上で、ESG 面でクオリティの高い企業中心に、定量的アプローチで運用するファクター株式運用

3) グローバル・サステナブル・テーマ戦略（2016年11月）

国連のサステナブル・デベロップメント・ゴールの実現に関連したテーマ中心に、定性的アプローチで運用するアクティブ株式運用（従来のテーマ株式戦略の内容を変更）

**【特徴】**

ESG の運用プロセスへのインテグレーションではなく、ESG によりフォーカスした投資商品に対する顧客ニーズに応えるため、運用及びリサーチの社内リソースを活用し新商品の開発を行いました。

---

## ■ いちご 株式会社

167-01

### 「いちごグループ建物管理方針」の徹底

#### 【原則1】【原則2】

不動産の9割以上を占める一方、不動産のプロによる管理があまりなされていない中小規模の既存ビルを主な運用対象としているいちごグループにおきまして、ミドルサイズのオフィスに入居されるテナント様の利便性、居住性の向上を図り、長期にわたりテナント様の入居満足度向上を目指すため、「いちごグループ建物管理方針」を制定し、ハード面だけでなくソフト面においても建物の長寿命化を図っております。

#### ■ いちごグループ建物管理方針

##### 1. 「一期一会」の心

私たちは、運用している建物において、テナント様に対して常に「一期一会」のおもてなしの心を持って、管理運営を一つ一つ丁寧に行ってまいります。

また、建物は街の景観を形成する一員でもあるという認識のもと、外観や周辺環境にまで配慮した管理を行ってまいります。

##### 2. 「安心」の提供

私たちは、入居されているテナント様に「安心」を提供することを常に心がけます。

テナント様の安心・安全を第一に考え、いちごグループの有する建物管理の最高の技術による管理サービスを提供してまいります。

##### 3. 「誠実」かつ「真摯」な対応

私たちは、徹底した現場主義のもと、テナント様の声に耳を傾け、テナント様の立場に立って問題解決を図り、常に誠実かつ真摯な対応を持って建物管理に取り組んでまいります。

##### 4. 法令等の厳格な遵守（コンプライアンスの徹底）

私たちは、適用されるすべての内外の法令、規則、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たします。

#### 【特徴】

顔の見えるAM会社として現場主義の徹底を図るとともに、建物管理のパートナーとなるPM会社と「いちごグループ建物管理方針」を共有し、いちごグループと同日線でいちご管理仕様の建物管理を実現しています。

また、グループの賃貸物件情報サイトにて同方針につき一般の方にも公開を開始しました。

167-02

### 節電啓蒙活動の推進（節電ポスターの制作・掲示）

#### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

運用物件の節電への取り組みの理解と、入居テナント様への省エネへの意識を高めいただくため、節電を呼び掛けるポスターを、エントランス等に掲示しています。

#### 【特徴】

ポスターは東京藝術大学との産学協同プロジェクトの一環として、東京藝術大学デザイン科にて親しみやすいデザインを作成していただいております。

167-03

### 「クリーンエネルギー」事業におけるメガソーラーの事業化推進

#### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

2012年、不動産の新たな有効活用としてのクリーンエネルギー発電によるメガソーラー事業を主軸とし、物件のECO化、ECO関連コンサルティング、LEDの設置推進、LED演出による物件バリューアップ等の「クリーンエネルギー」事業を推進する「いちごECOエナジー株式会社」を設立いたしております。いちごでは、「クリーンエネルギー」事業におけるメガソーラー事業の早期事業化を推進しており、2017年10月現在、34基、約100MWの発電所が発電、売電を開始しております。他のメガソーラーにつきましても、早期事業化に向け、順次着工を進めています。2017年9月には関東最大の太陽光発電所である「いちご昭和村生越ECO発電所」も売電を開始しました。

**【特徴】**

不動産運用において培ってきた技術やノウハウを最大限に活用し、長期的な視点に立って、「クリーンエネルギー」事業に取り組んでおります。地域活性化にも寄与すべく、地元企業との連携を図るとともに、地方公共団体との対話を大切にし長期的な関係構築を図っております。すでに発電を開始したメガソーラーにおいては、地域の小学生の再生エネルギー学習の一助となるべく、見学者用駐車場を設置する等の配慮を行っております。

167-04

**建物の長寿命化に向けた取り組み(心築事業)**

**【原則2】**

いちごでは、保有、運用する物件の省エネ化、耐震化、デザインリニューアル等を継続的に実施し、建物の長寿命化を図っております。上述活動に際し、各物件ごとに「建物診断カルテ」を作成し、バリューアップ余地の確認、耐震評価、リスク診断等を実施しております。いちごでは、「心で築く、心を築く」を信条とし、既存不動産に新しい価値を創造する事業を「心築（しんちく）」と呼称しております。

**【特徴】**

環境・建築技術およびノウハウをグループ内で共有するため、一級建築士、構造設計一級建築士等により構成される独立した専門部署を設置し、専門的な観点から対応にあたっております。（環境・建築ソリューション部、エンジニアリング部）

167-05

**卸売市場「松戸南部市場」における地域貢献活動**

**【原則3】**

いちごが運営する「松戸南部市場」では、一般消費者への市場開放をいち早く実施しており、地域活性化に向け、市と共同での市場祭実施や市場見学会の開催等の地域コミュニティ活動を行っております。また、太陽光パネルを設置した自立型トイレを建設し、災害時には近隣住民の方々にご利用いただけるよう配慮しております。

**【特徴】**

市場見学等を含むバスツアーの実施により、他県からの来場者も誘致しております。

167-06

**大規模ショッピングセンター「宮交シティ」におけるサステナブルへの対応**

**【原則3】【原則5】**

いちごが運営する「宮交シティ」では、建物全体の設備改修、LED設置等による省エネ運用の推進により、エネルギー消費量を削減いたしております。また、地域密着型のショッピングセンターとして、災害時における地域住民の方々の避難場所に活用すべく、津波等に備えて館内フロアに海拔高さの表記を実施いたしております。

**【特徴】**

ショッピングセンター活性化に向けた新たな館内演出においても省エネ運用を考慮し、LEDを活用いたしております。

167-07

---

## CSR活動としてのコーポレートアクション

---

### 【原則7】

いちごは Fun to Share の趣旨に賛同し、活動にしております。CO<sub>2</sub>削減に向け、継続的にクールビズ、ウォームビズを実施し、空調温度の管理徹底、不必要時の消灯活動等を行っております。本社帝国タワーオフィスでは、必要照度に応じ照明器具を見直し、消費電力を削減いたしております。

また、発生予定電力使用量、印刷用紙等を前提に環境負荷をカーボン・オフセットにより解消し、上場不動産会社初となるカーボン・ゼロ化を実現いたしております。

グループ内での啓蒙活動の一環として社内イントラを通じ、全社に環境負荷軽減への取り組みを周知いたしております。

---

## ■ 株式会社 ヴォンエルフ

169-01

二子玉川東地区再開発における、日本初の LEED-ND(エリア版 LEED)サステナビリティ本認証取得 コンサルティングと継続啓発プログラムの実施と国内外からの視察団対応

### 【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

昨年度、建物単体の環境性能評価を越えた、街区（エリア）全体のサステナビリティ評価・認証制度（LEED-ND：開発計画に対して与えられる予備認証でのゴールドレベル）の適用を、米国のグリーンビルディング協会（民間非営利組織で LEED の運営母体）と連携しながら実現させた（当社の役割は LEED コンサルタント）。継続して実施されたコンサルティング業務の中で、2015 年度に本認証の取得が完了し、世界初のゴールド認証を獲得した。この実績が認められ、事業主の東京急行電鉄株式会社は 2016 年 4 月に地球環境大賞を受賞した。（<http://www.tokyu.co.jp/company/news/list/?id=2391>）

快適かつ安全な歩行者中心の街づくり（ウォークアビリティ）と多様性（建物の用途、大小、新旧、住戸タイプ、所得層）を重視する、世界的な基準の街づくり評価制度を日本の街づくりの最新優良事例に適用することで、日本の街づくりの優れているところと改善可能点を示し、今後の日本各地の街区の再開発の指針となる事例を国内外に示した。現在、事業主の東急グループには視察依頼が国内外から数多く寄せられ、ヴォンエルフはその仲立ちと解説の役割を継続的に受け持っている。

視察対応実績：

オランダ/アイントホーヘント工科大学視察団、台湾/台北市都市計画局視察団、ロシア/グリーンビルディング関連団体視察団、グアテマラ グリーンビルディング協会・大学視察団、京都造形芸術大学ランドスケープデザインコース学習会

169-02

地域コミュニティ活性化のためのギャザリングプレイス(名称:プレイス W)の開設

### 【原則3】

コンビニエンスストア撤退後、空きスペースとして永らく入居がなかった事務所入居ビルの一階スペースをスケルトン状態で借り受け、被災地南三陸町の FSC 認証木材（スギ）をふんだんに使った内装デザインを自社で行い、多目的スペースとして、イベントスペース、貸し会議室として貸し出す他、人々が楽しめる各種イベント（音大生、プロ演奏者、アマチュアを招いての毎月一回程度のジャズライブや料理教室など）を自社で企画・開催して、コミュニティ活性化への貢献を目指す継続的に実施している。

国産無垢材の内装利用における実用性、快適性、断熱効果を日常的に利用する空間で実証実験している他、低 VOC 空間の実現（シックビルの原因である VOC の放散量が多い合板や集成材、接着剤などを極力使用せずに無垢材を利用。また、塗装も天然植物油 100%のえごま油を選択。昨年度まで未対応であった VOC 濃度のセンシングもセンサー機器を購入し、定期的に確認をしている。不在時 150  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、居室時 350  $\mu\text{g}/\text{m}^3$  で、これは国際的な健康性能評価指標 WELL が規定しているレベル 500  $\mu\text{g}/\text{m}^3$  を下回っていることを確認）と CO<sub>2</sub> 濃度の常時監視（1,000ppm でアラーム）で、快適かつ健康な空間のデザインと常時運用を行なっている。このモデルは、日本全国で再現可能なものであり、林業再生の一助になるとともに、世の中の「健康志向」の高まりを具体的な形として「見せる効果」も持つ。さらに、イベントスペースにおける集客率の高さや音楽ライブ、落語、講談、料理教室など、コミュニティ活性化・交流イベントの事業性の検証も同時に行っており、他の場所での同種事業の実行可能性を確認している。

### 【特徴】

健康空間モデル、国産材利用、林業（森林）再生、コミュニティ交流スペース、被災地復興支援、音大生発表の場

## ■ 三菱商事・ユービーエス・リアルティ 株式会社

170-01

### ESG 課題への取り組み方針の策定

#### 【原則1】

ESG 課題への高いレベルの関心を持ち、継続して環境負荷の低減と地域社会への貢献に取り組んでいくために、以下のような取り組みを行っています。

- ・「環境憲章」の制定
- ・「責任不動産投資に係る基本方針」の策定
- ・「責任投資原則（PRI）」への署名
- ・社長を委員長とするサステナビリティ・コミッティーの隔月開催
- ・「モンテリオール・カーボン・プレッジ」への署名
- ・「国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）」への署名
- ・「国連グローバル・コンパクト（UN GC）」への署名

170-02

### GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)への参加

#### 【原則1】【原則6】

当社の運用する日本リートファンド投資法人及び産業ファンド投資法人は、世界の有力な機関投資家が加盟し、不動産会社やファンドレベルでのサステナビリティへの取り組みを評価する調査として高く注目されている「GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）」に積極的に参加しています。

2017年実施の調査において、日本リートファンド投資法人は、最上位の「Green Star」を3年連続で取得すると同時に、2016年度から付与されるレーティングでは2年連続で4Starを獲得しました。一方で、産業ファンド投資法人は、同年実施の調査において、最上位の「Green Star」を5年連続で取得すると同時に、レーティングでは2年連続で5 Star を獲得しました。

170-03

### 日本リートファンド投資法人での気候変動情報開示

#### 【原則1】【原則6】

当社の運用する日本リートファンド投資法人は、気候変動情報開示に対する活動を評価する国際団体であるCDP気候変動プログラム（2016年）にJ-REITとして初の参加をいたしました。2017年も継続して参加しています。CDPは2003年以来、世界の主要企業を対象に、温室効果ガスの排出や気候変動による事業リスク・機会などの情報開示を求める質問書を年に1回送付し、その回答をもとに企業の気候変動問題への対応を評価しています。

170-04

### 国連UNHCR協会活動のサポート

#### 【原則3】

国連の難民支援機関UNHCRの日本における公式支援窓口である国連UNHCR協会をサポートしています。具体的には、当社が運用する日本リートファンド投資法人の保有商業施設の空スペース等を同協会に無償提供し、「国連の難民支援キャンペーン」の活動の場としてご活用いただいています。

170-05

### 日本リートファンド投資法人の地域社会への貢献

#### 【原則3】

日本リートファンド投資法人では、保有する商業施設においてお客様に安心してお買い物をして頂けるよう「運用管理方針」に従って日々の施設管理を行うとともに、施設リニューアルの際には、地域貢

献をはじめ、環境配慮やCSRを意識したプランを検討しています。

・あびこショッピングプラザ、京都ファミリー

緊急時の井戸水や災害時の地域防災活動拠点などの提供を行っています。

・なるばーく

2011年に環境配慮型商業施設として生まれ変わり、近隣地域の皆様とのふれあいを大事にした活動に取り組んでいます。エントランスには地域の皆様と一緒に育てる「なる花ばたけ」と名付けた花壇を設置しております。

・東戸塚オーロラシティ

東戸塚駅前のタワーマンション（住居棟）を縫うように所在する独特な立地の建物です。かねてより住居棟の皆様から夏祭りを行いたいとの要望があり、安全に開催できる場として2010年に施設の広場を夏祭りのためにお貸ししました。

・あびこショッピングプラザ

地域の夏祭りに協賛し、地域最大級の手賀沼花火大会時に見物場所として屋上を開放するなどの協力を継続して行っています。

・川崎ルフロン

地域密着型イベントとして定期的に川崎周辺で活動する地元の学校のスクールライブを開催しています。カルチャーサロンに通う生徒の方々により、ハワイアンフラダンスショーを開催しました。また、七夕の季節には笹と短冊を用意し、来店された方々に自由に願い事を記入して頂きました。

・京都ファミリー

近隣大学に通う学生が主体となって行った「Halloween in 西院実行委員会」の施策の支援として、住民参加型のハロウィンパレードや各学生団体によるパフォーマンス場所を提供しました。また、月次で小学生のお子様を主な対象とした教室を開催しております。また、「京ファミくらぶ菜園ひろば」では、アジサイやヘチマの栽培などを行っています。

・おやまゆうえんハーベストウォーク

マルシェイベントを開催し、入居テナントに限らず近隣店舗や地元個人作家の出展・交流の場を提供しております。ハロウィンパレードや、ファッションショー・近隣大学ダンスサークルのステージ、親子で参加できるワークショップなど、地域のみなさまに楽しんでいただける活動を行っています。

・mozo ワンダーシティ

毎月、従業員が周辺エリアの清掃活動を行い、さらに警察の交通安全・非行防止キャンペーンや、献血センターに献血のための場所を無償提供しています。

170-06

産業ファンド投資法人の地域社会への貢献

【原則3】

産業ファンド投資法人では、保有物件のスペースを近隣地域のイベントに提供したり、公開空地を行政に提供したりしています。

- ・IIF 品川データセンターでは、地域で行われるイベントにスペースの一部を提供しています。また、地域での祭典に使用する神輿用具・もちつき用具の保管場所を提供しています。
- ・IIF 三鷹カードセンターでは、土地の一部を公園用地として三鷹市に提供しています。

170-07

日本リテールファンド投資法人での施設緑化

【原則5】

mozo ワンダーシティ、なるばーく、Gビル神宮前03、ラ・ポルト青山等の商業施設では、エントランスや駐車場壁面、屋上などを緑化し、日射による屋内の温度上昇抑制や省エネ効果に加え、植物の蒸散作用により屋外気温の上昇を緩和させるとともに、お客さまに癒しや安らぎを与える視覚効果を与えています。

170-08

日本リテールファンド投資法人での省エネルギー対策

## 【原則5】

日本リテールファンド投資法人の保有物件では、地球環境を考えた省エネ対策や CO<sub>2</sub> 削減のための施策を積極的に行っています。テナントと協力の上、施設によっては設備の初期投資を行い、投資コストをテナントからの月額賃料で回収しながら施設の効率性を高め、テナントにとっての一時的な投資負担をかけずに、光熱費の削減が可能な Win-Win の関係を築いています。

- ・カーボンリスク対策

エネルギー使用量・CO<sub>2</sub> 排出量の集計業務を外部の委託先業者を通じて一括管理し、正確で透明性の高いデータを蓄積しており、このデータを分析してエネルギー削減についてのマネジメントを継続的に行っています。2015 年には、PRI が主催するモントリオール・カーボン・プレッジに署名し、web サイト等を通じて CO<sub>2</sub> の排出量を開示するなど、継続して環境負荷の低減に取り組んでおります。

- ・ソーラーパネル

施設壁面にソーラーパネルを設置し、発電電力を施設で利用することで、CO<sub>2</sub> の削減を実現しています。また、物件によっては、得られた発電電力や CO<sub>2</sub> 削減量を施設内外のパネルに表示することで、お客さまにも身近にエコを感じてもらえるような工夫も行っています。

- ・LED 照明

従来の白熱照明から LED 照明に変えることで保守の手間が省け、部品や器具の購入コストが長期的に軽減する効果があります。また、発光効率が高いことで電力自体の節減が可能となることから、積極的に導入を進めています。

- ・カーシェアリング

カーシェアリングとは、登録された会員が所定の車を共同利用する方法です。所有の場合に比べて手軽に安く車を利用出来るとともにシェアすることで、必要なときに必要な分だけしか車を利用しないため、CO<sub>2</sub> の排出を最低限に抑えることができるといわれています。

- ・イオンモール鶴見緑地での「大阪 E アクシオンプログラム」

大阪府は、今後の電気自動車（EV）需要とそれを核とした産業振興を図ることを目的に「大阪 EV アクシオンプログラム」を策定いたしました。そのプログラムの一環として、日本リテールファンド投資法人が保有するイオンモール鶴見緑地が 2010 年度「急速充電器」と「EV カーシェア」の設置場所として決定し、2011 年 4 月より運用を開始いたしました。なお「急速充電器」については、既に多くの場所に設置されていますが、今回本施設に設置された「蓄電池付急速充電器」は、日本で初めての取り組みとなり注目を集めています。

170-09

## 産業ファンド投資法人での環境負荷低減の取り組み

## 【原則5】

産業ファンド投資法人では、テナントさまと協働し、LED 照明の導入や太陽光発電、ESCO 事業等、省エネルギー対策に積極的に取り組んでいます。

- ・LED 照明の導入

IIF 西宮ロジスティクスセンターや IIF 横浜都築ロジスティクスセンター、IIF 東大阪ロジスティクスセンター、IIF 厚木ロジスティクスセンターⅢ、IIF 柏ロジスティクスセンター、IIF 東雲ロジスティクスセンター、IIF 羽田空港メンテナンスセンター、IIF 品川 IT ソリューションセンターにおいて、既存の照明を LED 照明に置き換えることにより、省エネルギー化や、照明の長寿命化に取り組んでいます。

- ・太陽光発電

IIF 越谷ロジスティクスセンターや IIF 三郷ロジスティクスセンター、IIF 鳥栖ロジスティクスセンター、IIF 神戸ロジスティクスセンター、IIF 広島ロジスティクスセンター、IIF 京田辺ロジスティクスセンター、IIF 羽村ロジスティクスセンター、IIF 入間ロジスティクスセンターでは、施設の屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用した省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。

- ・ESCO 事業

IIF 品川 IT ソリューションセンターにおいて、ESCO 事業による空調設備の更新・LED 照明の導入を行いました。工事後は想定通りのエネルギー削減が図れているかモニタリング・分析を行っており、継続した物件のエネルギー消費量の最適化に取り組んでいます。

170-10

日本リテールファンド投資法人での水資源の有効活用

【原則5】

おやまゆうえんハーベストウォークでは、施設のリニューアルに伴い、6,000m<sup>2</sup>以上の透水性舗装等により雨水を地下に還元しています。

170-11

産業ファンド投資法人での環境認証取得

【原則5】【原則6】

産業ファンド投資法人の保有する物件の環境性能が評価され、以下の認証を受けています。

【CASBEE】

不動産環境認証

- ・ IIF 東大阪ロジスティクスセンター A ランク
- ・ IIF 京田辺ロジスティクスセンター A ランク

自治体版

- ・ IIF 川崎サイエンスセンター 川崎 A ランク
- ・ IIF 広島ロジスティクスセンター 広島 B+ランク
- ・ IIF 西宮ロジスティクスセンター 建築（新築） B+ランク

【DBJ Green Building 認証】

- ・ IIF 越谷ロジスティクスセンター (4つ星)
- ・ IIF 野田ロジスティクスセンター (4つ星)
- ・ IIF 広島ロジスティクスセンター (5つ星)
- ・ IIF 神戸ロジスティクスセンター (4つ星)
- ・ IIF 鳥栖ロジスティクスセンター (4つ星)

【BELS 評価】

- ・ IIF 横浜都筑ロジスティクスセンター (5つ星)
- ・ IIF 広島ロジスティクスセンター (4つ星)
- ・ IIF 西宮ロジスティクスセンター (4つ星)
- ・ IIF 川崎サイエンスセンター (2つ星)
- ・ IIF 羽田空港メインテナンスセンター (2つ星)

170-12

日本リテールファンド投資法人での環境認証取得

【原則5】【原則6】

日本リテールファンド投資法人の保有する物件の環境性能が評価され、以下の認証を受けています。

【DBJ Green Building 認証】

- ・ MARINE & WALK YOKOHAMA (3つ星)
- ・ m-シティ豊中 (2つ星)
- ・ かみしんプラザ (3つ星)
- ・ ビックカメラ立川 (3つ星)
- ・ 西友ひばりヶ丘 (2つ星)
- ・ PIVO 和泉中央 (1つ星)
- ・ ラ・ポルト青山 (1つ星)
- ・ mozo ワンダーシティ (5つ星)
- ・ ならファミリー (4つ星)
- ・ あびこショッピングプラザ (4つ星)
- ・ なるばーく (4つ星)
- ・ おやまゆうえんハーヴェストウォーク (4つ星)
- ・ 川崎ルフロン (4つ星)
- ・ DFS T ギャラリーア沖縄 (4つ星)

- ・京都ファミリー（4つ星）
- ・ジャイル（3つ星）
- ・Gビル自由が丘01（B館）（2つ星（プラン認証））
- ・Gビル自由が丘01（A館）（1つ星）

【CASBEE】

- ・アリオ鳳（Sランク）
- ・イオンモール神戸北（Sランク）
- ・イオンモール大和（Sランク）
- ・イオンモール札幌苗穂（Sランク）
- ・イオン戸畑ショッピングセンター（Sランク）
- ・イオンモール札幌発寒（Sランク）
- ・イオンモールむさし村山（Sランク）
- ・イオンモール鶴見緑地（Sランク）
- ・イオンモール伊丹（Aランク）
- ・東戸塚オーロラシティ（Sランク）

【BELS 評価】

- ・Gビル自由が丘01（B館）（4つ星）

170-13

WEBサイトでの情報開示の充実

【原則6】

当社の運用する日本リテールファンド投資法人及び産業ファンド投資法人のホームページにおける、サステナビリティに関するページのリニューアルを行うことにより、より積極的な情報開示への取り組みを実現いたしました。

170-14

資産運用会社の取組み

【原則7】

- ・エコキャップ運動
 

エコキャップ運動（ペットボトルキャップの回収活動）を実施しています。回収されたキャップは、NPO 法人を通じてリサイクルメーカーに売却されます。売却益が世界の子供たちにポリオワクチンを寄付するための資金になるとともに、リサイクルすることで焼却処分時に発生する CO<sub>2</sub> の削減、地球温暖化防止にも貢献しています。
- ・東日本大震災への支援活動
 

社員が行った寄付と同額の寄付を会社が行う「義援金マッチング寄付」の実施や、三菱商事グループで実施している被災地支援のための社員ボランティアに参加するなどし、復興支援に協力しています。
- ・iPad の導入
 

全社員に iPad を導入し、ミーティング資料のペーパーレス化を推進しています。
- ・企業理念の制定
 

企業理念を制定し、社員一人一人に ESG に対する認識を高めるよう進めております。
- ・各種講演等への参加や専門誌への寄稿
 

平成 27 年 10 月に開催された「木材活用フォーラム 2015」において、リテール本部長が「不動産事業の付加価値事例」というタイトルで講演を実施し、日本リテールファンドの取り組み及び木材利用による地球温暖化対策や森林資源の有効活用について紹介しました。

平成 27 年 11 月に日本政策投資銀行が開催した「不動産におけるサステナビリティと ESG 投資」というセミナーに、コーポレート本部 調査部長が「J-REIT における GRESB 等サステナビリティに関する取り組み」というタイトルで講演を実施しました。

平成 28 年 3 月に開催された国交省主催の「非住宅建築物の省エネ性能表示制度に関するシンポジウム」にインダストリアル本部長が講演者として参加し、産業ファンド投資法人における省エネラベリング制度に対する取組を紹介しました。

平成 28 年 3 月、機関誌「IBEC」の「表示制度に関する現状と動向（2）事例紹介」にてインダス

トリアル本部 運用部長が「IIF 広島ロジスティクスセンター ～Jリート物流不動産初のBELS 取得～」という記事を寄稿しました。

平成29年4月に開催された「GRESB Blue Print Tokyo」セミナーに、マネジメント室 企画調査部長が「MCUBS グループのサステナビリティへの取り組み」というタイトルで講演を実施しました。

---

## ■ 株式会社 ザイマックス不動産投資顧問

171-01

### サステナビリティに関するビジョンの制定

#### 【原則1】【原則6】【原則7】

以下の通り、ザイマックス不動産投資顧問では、サステナビリティに関するビジョンを制定しています。

#### サステナビリティに関するビジョン：

私たちザイマックス不動産投資顧問は、ザイマックスグループの一員として「科学的ビル経営」の理念のもと、収益性・安定性・継続性を兼ね備えた理想的な不動産経営を追求しています。理想的な不動産経営においては、「リスク」を取り除き、不動産の持続可能性を向上させる事が必要だと考えます。

不動産を取り巻く多種多様なステークホルダーの皆様とともに、持続的な成長を実現するためには、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）に対する配慮が欠かせません。

私たちは、自らが運用する事業用不動産を通じて、サステナビリティに対する配慮に努めてまいります。

#### ■ 方針

##### 低炭素社会の実現を目指して

エネルギー利用の合理化と温暖化ガス排出削減への取組みに努めることで低炭素社会の実現を目指します。

##### 資源循環型社会の実現を目指して

廃棄物の再使用・削減や節水への取組みに努めることで資源循環型社会の実現を目指します。

#### 【特徴】

不動産を対象とした投資運用において、サステナビリティに対する配慮に努めることを明文化しています。

171-02

### GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)調査(※)への参加

#### 【原則1】【原則6】

ザイマックス不動産投資顧問では不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測る GRESB 調査に 2013 年より参加しています。2017 年実施の GRESB 調査において、弊社が運用する「有限会社ザイマックスセンパル」は、2014 年・2015 年・2016 年調査に引き続き、最上位の「Green Star」に認定されました。

#### ※GRESB 調査とは

2009 年に欧州の主要年金基金のグループを中心に創設された不動産セクターのサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。

#### 【特徴】

外部機関による調査参加を通して、客観的なサステナビリティ・パフォーマンスの把握にも努めています。

## ■ T&Dアセットマネジメント 株式会社

173-01

### ESGの視点からの新ファンド「T&D 日本株式ESGリサーチファンド」の運用

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

当社は、「国連責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」の趣旨に賛同し、平成24年3月に当該原則に署名しました。当該原則に沿った取組みの一つとして、国内株式の調査においてESG専任の調査担当者を配置し、ESGの視点から企業調査・分析を行ってまいりましたが、平成27年7月、ESGリサーチに基づいた銘柄選択により、ESGに優れた企業に選別投資する「T&D 日本株式 ESG リサーチファンド」を設定しました。T&D 保険グループは、グループが一体となってCSR活動の取組みを推進しており、このファンドでもグループ各社からの投資を受け入れて運用を行っています。

173-02

### 「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）の受入および活動報告の公表

#### 【原則1】【原則2】【原則4】

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）の趣旨に賛同し、平成26年7月にこれを受け入れ、各原則に関する当社の取組方針を公表しました。現在は当社HP上に「スチュワードシップ活動報告」のページを開設し、1.企業との対話の状況、2.議決権行使の状況、3.今後のスチュワードシップ活動方針を公表しています。

173-03

### 地域・社会の環境保護活動への参加

#### 【原則3】

地域の自治体・住民・事業者等が連携して実施するクリーンキャンペーン（路上美化活動）に参加しました。

173-04

### 地球環境の保護に配慮した各種取組みの実施

#### 【原則5】

T&D 保険グループでは、地球環境の保護に配慮した企業行動として、「T&D 保険グループ環境方針」を定めています。当社は当該方針に基づき、電力使用量の中期的な削減目標を掲げ、使用状況を把握しながら、不要な照明の消灯・減光、OA機器の使用後電源オフの徹底、クールビズ・ウォームビズ等により電力使用量の削減に取り組みました。

また、事務用紙の使用量の削減やグリーン購入の推進についても継続的な取組みを実施しました。

173-05

### CSRに関する従業員の意識向上に向けた各種取組みの実施

#### 【原則7】

節電の重要性を従業員が改めて認識する機会として、夏・冬の年2回ライトダウン（早期消灯）を実施しました。

多くの従業員が参加できる日常の取組みとして、ペットボトルキャップ募金活動を通じて UNICEF 東京事務所へ寄付を行いました。

T&D 保険グループでのCSRへの取組み状況をまとめたペーパーを従業員に配布し、情報の共有と意識の向上に取り組みました。

## ■ MCUBS MidCity 株式会社

181-01

### GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)への参加

#### 【原則1】【原則6】

当社が資産運用を受託する MCUBS MidCity 投資法人は、世界の有力な機関投資家が加盟し、不動産会社やファンドレベルでのサステナビリティへの取り組みを評価する調査として高く注目されている「GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）」に2016年調査より参加しました。2017年実施の調査において、MCUBS MidCity 投資法人は、最上位の「Green Star」を2年連続で取得すると同時に、今2016年度から付与されるレーティングでは2年連続で4Starを獲得しました。

181-02

### ESG 課題への取り組み方針の策定

#### 【原則1】【原則7】

当社では、ESG 課題への高いレベルの関心を持ち、継続して環境負荷の低減と地域社会への貢献に取り組んでいくために、以下のような取り組みを行っています。

- ・「環境憲章」の制定
- ・「責任不動産投資に係る基本方針」の策定
- ・三菱商事・ユービーエス・リアルティグループによるサステナビリティ・コミッティーの隔月開催

181-03

### 環境・省エネルギーの対策

#### 【原則2】【原則5】

当社では、運用物件における環境・省エネルギー対策やエネルギー利用の効率化に取り組んでおり、環境への配慮と環境負荷低減に向けての対応を進めています。

#### 【気候変動】

当社では、テナントさまと協働し、LED 照明の導入や太陽光発電等、省エネルギー対策に積極的に取り組んでいます。

#### <LED 照明>

従来の白熱照明から LED 照明に変えることで保守の手間が省け、部品や器具の購入コストが長期的に軽減する効果があります。また、発光効率が高いことで電力自体の節減が可能となることから、積極的に導入を進めています。

導入物件名

例：ツイン 21、松下 IMP ビル、MID 今橋ビル、渋谷桜丘スクエア

#### <空調システムの効率化>

従来の空調システムを高効率なものに切り替え、電気やガス等を効率よく利用することで、環境の負荷を減らすとともに月々の費用を削減することができます。また、自治体によっては、切り替えについて補助金や助成金を出しているところもあり、このようなサポートを活用しつつ、必要なものについて切り替えを進めています。

導入物件名

例：コナミスポーツクラブ京橋

#### 【建物の安全性】

当社の運用物件では、定期的にエンジニアリング・レポートを取得することで建物の安全性の維持に取り組んでいます。

<空気環境測定>

アスベスト（石綿）は、天然にできた鉱物繊維で「せきめん」「いしわた」とも呼ばれています。吸い込む事で健康被害を起こす可能性が高く、飛散性の高い吹付けアスベストに関しては対策を講じる必要があります。当社では、年に一度空気環境測定を行うことで、アスベストの飛散状況を確認し建物の安全性に努めています。

測定実施物件名

例：ツイン21、松下IMPビル、MID今橋ビル、横浜クリエーションスクエア

#### <アスベスト含有保温材の全館調査>

前述の吹付けアスベストと異なり、飛散性の乏しい保温材含有アスベストに関しては、飛散の恐れがなければ特段の対策を講じる必要はありませんが、当社は、地下2階機械室の配管保温材にアスベストが含有している事が発覚したキューブ川崎について、保温材の全館調査を実施しました。日常テナントさまが利用するフロアにおけるアスベスト含有保温材使用の有無を調査し、該当がないことを確認しています。

#### 【廃棄物管理】

当社では、直接管理を行っているマルチテナント物件につき、コンポスト、廃棄物量モニタリング、リサイクル、分別管理、廃棄物処理監査を定期的に行い資源の有効利用と有害廃棄物の適切な処理に努めています。

#### 【汚染防止】

当社では、環境負荷低減や環境保全活動を通じて環境価値の創出・向上に努めています。

#### <物件取得時のアセスメント>

当社では、物件取得時において、現地の視察や地歴の調査、環境リスク要因等を考慮し、意思決定を行っています。

なお、土壌汚染に関しては、「土壌汚染の可能性が低い、もしくは土壌汚染の可能性が否定できないものの環境被害リスクは低いと判断されている」物件を投資対象（原則）とすることを、物件取得業務マニュアルに定めています。

181-04

### 環境配慮型イベントの実施

#### 【原則3】【原則4】

当社は東京都が呼びかけを行った「打ち水日和」に協賛企業として参画し、Gスクエア渋谷道玄坂において、再生水を使った打ち水イベントを実施しました。オフィスワーカーと共に再生水を沿道に打ち水し、環境意識向上のための啓蒙活動を行いました。

181-05

### 社会貢献

#### 【原則3】

当社では、防災対策、その他の社会貢献活動を通じて地域の皆さまとのつながりを強化・向上する取り組みを進めています。

#### 【地域イベントでのスペースの提供事例】

##### <花イベント>

OBP（大阪ビジネスパーク）内にある、ツイン21と松下IMPビルでは、館内に花を設置し、オフィスワーカー及び来館者に、季節の花を楽しんでいただき、最終日に配布しました。日々の忙しい業務のなかで、ひと時の清涼感を提供するとともに、コンセプトワード記載の看板を展示し、オフィス環境の良さをPRしています。

##### <クリスマスイベント>

ツイン21と松下IMPビルでは、クリスマスツリー等のクリスマス装飾を実施するとともに、イベ

ント（サンタクロース、エンターテイナーによるパフォーマンス、ドリンク・お菓子を配布）を実施し、施設の魅力向上を図っています。

<天神祭前夜祭イベント>

ツイン21では、日本三大祭りの一つである大阪の夏祭り「天神祭」前夜祭イベントを毎年行っています。清祓式（本式に則ったお祓）に始まりお囃子、太鼓、獅子舞などイベント盛りだくさんで沢山の地域住民の皆さまと一緒に天神祭の前夜を盛り上げます。

<地域の交流の場としての土地提供>

イオンモール津田沼では、地域の交流の場として、隣接する運用敷地の一部を習志野市に無償貸与しています。

<OBP文化祭>

大阪城公園、京橋エリアとの広域的な活性化を企図して開催されたOBP文化祭において、ツイン21、IMPのスペースを地域団体や企業等が参加する企業対抗イベントの場として提供しました。

<アート縁日>

ヨコハマポートサイド街づくり協議会が主催するアート縁日のメイン会場として、横浜クリエイションスクエアのスペースを提供しております。

【行政との取組み～大阪ビジネスパーク（OBP）の事例】

<都市再生安全確保計画の推進>

当社が参画するOBP協議会では、エリア全体の都市安全確保計画を策定し、官民連携による公助、共助の取組を推進しています。帰宅困難者退避誘導訓練、非常食体験や仮設トイレ設置訓練、また大阪城公園内のマンホールトイレ設置も行いました。本件取組については、以下をご確認ください。  
<http://obp.gr.jp/anzen/1022.html>

【運動・キャンペーン等】

<国連難民支援キャンペーンへの協力>

当社では、CSRの取り組みの一環として、国連の難民支援機関UNHCRの日本における公式支援窓口である国連UNHCR協会をサポートしております。具体的には、当社の運用物件の空スペース等を同協会に無償提供し、「国連の難民支援キャンペーン」の活動の場としてご活用いただいております。

<ESAアジア教育支援の会への協力>

当社は、テナントさまと特定非営利団体「ESAアジア教育支援の会」によるCSR活動の場として、キューブ川崎のエントランスを無償提供しました。テナントさまによるスパイス・紅茶の販売が行われ、当該売上はバングラディッシュとインドの子供たちの教育支援に利用されます。

181-06

環境認証取得

【原則5】【原則6】

MCUBS MidCity 投資法人では、サステナビリティ活動を通じて保有資産における環境認証・評価を取得しています。

【DBJ Green Building 認証】

- ・ツイン21（4つ星）
- ・松下IMPビル（4つ星）
- ・北浜MIDビル（4つ星）
- ・肥後橋MIDビル（4つ星）

【CASBEE 不動産評価認証】

- ・Gスクエア渋谷道玄坂（Aランク）<認証制度>
- ・肥後橋MIDビル（Aランク）<自治体届制度>

---

【BELS 評価】

- ・北浜 MID ビル（3つ星）
- ・G スクエア渋谷道玄坂（2つ星）
- ・肥後橋 MID ビル（2つ星）

---

181-07

---

環境パフォーマンスの目標設定および測定

---

【原則5】【原則6】

当社では、資産運用に係るエネルギー管理に関し、以下のとおりの方針を定め社会の持続的発展に貢献することを目指しています。

- ・省エネルギー・省 CO<sub>2</sub> を意識した事業活動
- ・物件毎の施設特性やテナント属性に配慮しつつ、より経済的・効率的な省エネ機器の導入
- ・エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均 1%以上低減させることを目標とする
- ・AM 会社、PM 会社、BM 会社の関係者全てに環境負荷低減の大切さを浸透させ、全員参加による合理化策の推進に努める

2017年取組として、当社が運用するツイン 21 に入居するテナントであるパナソニック株式会社とグリーンリース契約を締結し、一般社団法人 静岡県環境資源協会（以下「SERA」といいます。）宛に、環境省平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のうち「テナントビルの省 CO<sub>2</sub> 促進事業」の補助金交付に係る申請をした結果、SERA から当該補助金交付の決定通知を受領しました。本件は、環境省から補助金の交付を受けた SERA からの補助金交付を受けながら、テナントと協働して、省 CO<sub>2</sub> に取り組むものです。

環境パフォーマンスについては、以下をご確認ください。

<http://www.midcity-reit.com/sustainability/environment>

---

181-08

---

WEBサイトでの情報開示の充実

---

【原則6】

当社および当社が運用する MCUBS MidCity 投資法人のホームページにおける、サステナビリティに関するページのリニューアルを行うことにより、より積極的な情報開示への取り組みを実現しました。

---

## ■ 明治安田アセットマネジメント株式会社

183-01

### 国連責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)への署名

#### 【原則1】

当社は、2006年4月に国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトとの共同により策定された責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）の考え方に賛同し、2016年3月に署名しました。

当社ではESG（環境・社会・企業統治）の課題に対しより一層の理解を深め、受託者責任の範囲内で、ESGの要素を調査・運用プロセスにおいて考慮することに努めます。

183-02

### 日本版スチュワードシップ・コードの受入表明、方針及び考え方等の公表

#### 【原則1】

当社は、責任ある機関投資家として、適切にスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れることを表明しております。

当社の方針及び考え方、活動概況についてはホームページに掲載し、広くお客様に開示しております。

<https://www.myam.co.jp/about/stewardship/>

183-03

### 女性の活躍により成長することが期待される日本企業の株式に投資する投資信託の開発・運用

#### 【原則1】【原則2】

当社は「女性活躍推進」に貢献すると判断される上場株式銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指す「明治安田女性活躍推進ファンド」を2015年7月に設定しました。

- 特色1：主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。
- 特色2：「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄\*」を活用します。

\*なでしこ銘柄は、経済産業省が株式会社東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定・発表する事業で2012年度より開始しました。本取組みは、安倍政権が「成長戦略の中核」とする「女性活躍推進」の取組みの一つです。「女性活躍推進」に優れた上場会社を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、各社の取組みを加速化していくことを狙いとしています。

183-04

### ガバナンスに着目した投資信託商品の開発・運用

#### 【原則1】【原則2】

当社は、協調的対話（エンゲージメント）を通じて、企業価値の創造が中長期的に期待できると判断される銘柄に投資を行う「明治安田日本株式ガバナンス・ファンド」を2015年10月に設定しました。

- 特色1：主に日本の金融商品取引所に上場されている銘柄から、企業変革の可能性が高い、もしくは企業変革に期待する企業に着目します。
- 特色2：企業とエンゲージメントを行うことで、Win-Winの関係を構築しながら企業価値を高めます。なお、当ファンドはファンド設定以降、東証株価指数（配当込み）と比べ、1.89%の超過収益をあげました（分配金再投資ベース、2017年9月末基準）。

183-05

### 社内会議資料ペーパーレス化の推進 プリンタ機器削減と印刷枚数抑制の推進

#### 【原則5】

---

当社では主要な定例会議において、原則としてタブレット型端末を活用することで、会議資料のペーパーレス化に積極的に取り組んでいます。

また、一部の会議資料は社内ポータルサイトにアップロードすることで、全社で閲覧・検索を可能としています。

2017年度には、保有プリンタ機器の最適化による台数削減および誤印刷などを減らすため、オンデマンド印刷に対応したプリンタ機器を全部門に導入し、印刷枚数の削減に取り組んでいます。

**【特徴】**

- ・タブレット型端末を導入（会議参加者相当台数）
- ・プリンタ機器利用台数の削減（約30から半分程度に削減）とオンデマンド印刷の実施

---

183-06

---

**夏季節電取組みの実施**

**【原則5】**

当社では、電力使用量の多い7～9月を夏季節電期間とし、電力使用実績の社内開示等を通じ環境保護への意識向上を図り、全職員で節電に取り組んでいます。こうした取組みの結果、2017年度の当該期間の電力使用量は対前年同期比で▲2.6%となりました。なお、夏季以外の期間においても、空調のこまめなコントロール、昼食時間中の消灯、プリンタ省エネモード設定等を継続的に実施し節電に努めています。

**【特徴】**

- ・クールビズの推進
  - ・空調温度の設定遵守等
  - ・デマンドレスポンス制御の実施（ビル仕様で空調機を順番に運転制御を行う）
  - ・早帰り及びフレックスタイム制の推進
-

## ■ 三井住友アセットマネジメント 株式会社

257-01

### 「フィデューシャリー・デューティー宣言」および「フィデューシャリー・アクションプラン」

#### 【原則1】【原則6】

当社は2015年8月に、幅広いお客さまに安心して当社にご資金の運用をお任せいただけるよう、お客様に対する当社の決意と姿勢を示すため、「フィデューシャリー・デューティー宣言」とその具体的な施策である「フィデューシャリー・アクションプラン」を策定、公表しました。同宣言では、運用における基本方針として「SRI、ESG投資で日本のトップランナーを目指します」を掲げています。アクションプランの進捗状況は、FD（フィデューシャリー・デューティー）第三者委員会\*の提言と合わせて、半年ごとに当社ホームページで開示いたします。<http://www.smam-jp.com/company/fiduciary/index.html>

※FD 第三者委員会...当社は、2015年10月にフィデューシャリー・デューティー全般のチェックを目的に外部有識者を含めた委員会を設置しました。原則として四半期ごとに開催し、フィデューシャリー・デューティーの観点から業務改善に資するよう努めます。

257-02

### 国連責任投資原則(PRI)への署名

#### 【原則1】

当社は、2010年3月に国連の責任投資原則（PRI）の趣旨に賛同し、署名しております。当社はPRI署名機関として、ESG評価を中長期視点の企業分析の根幹として位置付け、非財務要素の分析に積極的に取り組みます。[http://www.smam-jp.com/company/responsibility\\_investment/esg/principle.html](http://www.smam-jp.com/company/responsibility_investment/esg/principle.html)

257-03

### 日本版スチュワードシップ・コードの受入れ

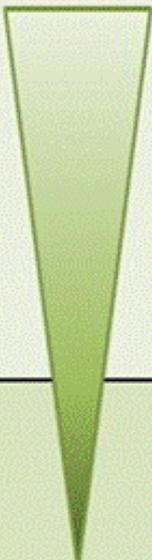
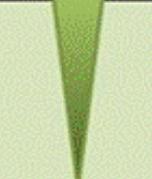
#### 【原則1】【原則6】

当社は、2017年5月に改訂された日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明しております。当社の「フィデューシャリー・デューティー宣言」および「同アクションプラン」を踏まえて各方針を策定し、投資先企業への深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）等を通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことにより、運用責任を果たしてまいります。

[http://www.smam-jp.com/company/responsibility\\_investment/stewardshipcode/index.html](http://www.smam-jp.com/company/responsibility_investment/stewardshipcode/index.html)

投資先企業等とのエンゲージメントでは、経営戦略全般に関する一般的な対話から、持続的成長、企業価値向上を促す深い対話に進展する過程で、中長期投資を目的に投資先企業の状況把握に努め、理解を深めます。「エンゲージメント運用グループ」では、的を絞った企業を対象に、企業価値向上への提案を行います。

（次ページへ）

投資先企業との様々な対話の形態			
企業との対話形態	対話の深度 = 企業価値への影響度	対象企業数	企業情報の管理
<p><b>(1) 幅広い企業との一般的な対話</b></p> <p>投資戦略・資本政策・株主還元など経営戦略全般、議決権行使についての対話</p>	 <p>低</p>	 <p>多</p>	<p>未公表の重要事実に関連し 情報を想定した管理、 重要提案行為は行わない</p>
<p><b>(2) 的を絞った企業との深い対話</b></p> <p>持続的成長、企業価値向上、それらをサポートする議決権行使についての踏み込んだ対話</p>			
<p><b>(3) 企業価値向上への提案</b></p> <p>企業価値向上策等をプロアクティブに提案。必要に応じ重要提案行為に該当する提案を行う</p>	 <p>高</p>	 <p>少</p>	<p>未公表の重要事実に関連し 情報を想定した管理、必要 重要提案行為を行う</p>

議決権は、行使方法によって、企業経営にインパクトを与え、企業価値を変動させ得る重要な手段です。当社は、経営者が企業価値を損なうことを防ぐよう、および経営者が企業内資源の有効活用を図り、最大の価値を生み出す動機付けとなるよう議決権行使に努めます。当社で行った全社全議案の賛否等は、議案分類ごとの集計結果とともに、当社ホームページ上で公表しております。

[http://www.smam-jp.com/company/responsibility\\_investment/voting/index.html](http://www.smam-jp.com/company/responsibility_investment/voting/index.html)

なお、日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況については、年に1回、自己評価を行い、当社ホームページで開示しております。

[http://www.smam-jp.com/company/responsibility\\_investment/stewardshipcode/self\\_evaluation.html](http://www.smam-jp.com/company/responsibility_investment/stewardshipcode/self_evaluation.html)

257-04

## ESG 投資について

### 【原則2】

当社は、PRI 署名機関として、ESG 評価を中長期視点の企業分析の根幹として位置付け、非財務要素の分析に積極的に取り組んでいます。独自の評価基準によって当社アナリストが ESG 評価を行い、従来のファンダメンタルズ評価との統合、および ESG テーマ分析によるリターンの追求により、運用パフォーマンスの向上を目指します。商品開発においては、ESG スコアを活用したファンドの開発に取り組んでいます。

257-05

## 機関投資家協働対話プログラムへの参加

### 【原則4】

当社は一般社団法人「機関投資家協働対話フォーラム」が主宰する「機関投資家協働対話プログラム」に参加しております。他の機関投資家と協働して対話を行うこと（集团的エンゲージメント）が有益であると判断する場合、同プログラムを活用いたします。 <https://www.iiccf.jp/>